

# 最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成20年5月12日

## 目次

1 本県の経済概況	1~ 2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3~ 4
(2) 建設需要	5~ 7
(3) 生産活動	8~ 10
(4) 雇用・労働	11~ 13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15~ 16
(7) 市場	17
(8) 中小企業の業況	18
3 主要経済指標	19~ 24
4 参考	25
1 中小企業経営動向調査(財)福島県産業振興センター)	25~ 26
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	27~ 28
3 農林水産業の動向(福島県農林水産部)	28
4 景気動向指数(福島県)	29
5 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	30
6 月例経済報告(内閣府)	30
7 最近の県経済動向「総合判断」(福島県)	30

(注)

鉱工業指数(全国値)については、基準改定を行ったため平成17年1月から平成20年2月までの指数が改定されています。

# 1 本県の経済概況

## ◆ 総合判断

県内の景気は、生産活動は高水準で推移しているものの、雇用は弱めで推移し、個人消費も弱含みが続くなど、回復の減速感が続いている。

引き続き、原油価格高騰がもたらす県内景気への影響には留意する必要がある。

(総合判断 :前月据置 → )

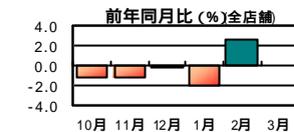
### 個別判断

### ◆ 概要

(1) 個人消費 【→】 ◆ 一部に明るい動きがみられるものの、全体としては弱含みで推移している。

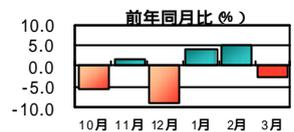
#### ◆ 大型小売店販売額 (2月)

全店舗ベースで総額 173億円、対前年同月比 2.5%増 (既存店 0.7%増)となり 11か月振りに前年を上回っている。



#### ◆ 乗用車新規登録台数 (3月)

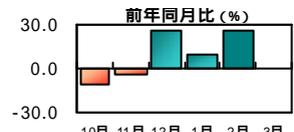
新規登録台数 10,456台、対前年同月比 2.9%減となり、3か月振りに前年を下回っている。



(2) 建設需要 【→】 ◆ 建設需要は低い水準にあるものの、着工戸数に持ち直しの動きが続いている。

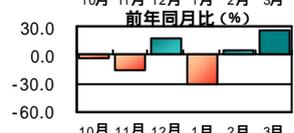
#### ◆ 新設住宅着工戸数 (2月)

新設住宅着工戸数は 913戸、対前年同月比 25.8%増となり 3か月連続で前年を上回っている。



#### ◆ 公共工事請負金額 (3月)

工事請負金額は総額約 155億円、対前年同月比 26.8%増となり 2か月連続で前年を上回っている。



#### ◆ 業務用建築物着工棟数 (2月)

業務用着工棟数は 184棟、対前年同月比 14.3%増となり 11か月振りに前年を上回っている。



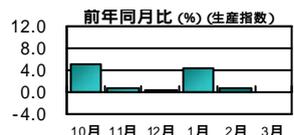
(3) 生産活動 【→】 ◆ 生産は高水準を維持し好調に推移している。

#### ◆ 鉱工業指数 (2月)

鉱工業生産指数は 104.8 (原指数 速報値)、対前年同月比 0.8%増となり 17か月連続で前年を上回っている。

鉱工業出荷指数は 114.5 (原指数 速報値)、対前年同月比 1.3%増となり 17か月連続で前年を上回っている。

鉱工業在庫指数は 129.7 (原指数 速報値)、対前年同月比 1.6%増となり 12か月連続で前年を上回っている。



#### ◆ 大口電力使用量 (2月)

電力使用量は 585,974千kWh、対前年同月比 14.2%増となり平成 15年 9月以降、前年を上回る動きが続いている。



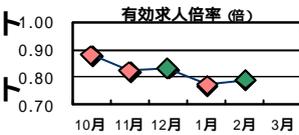
(4) 雇用・労働 【⇒】 ◆ 雇用は弱めで推移している。労働は改善基調を維持している。

◆ 求人倍率 (2月)

新規求人倍率は1.07倍(季節調整値)、前月より0.03ポイント上昇した。

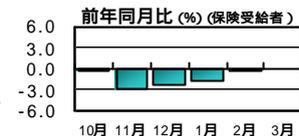
有効求人倍率は0.79倍(季節調整値)、前月より0.02ポイント上昇した。

なお、有効求人数は4か月連続で前年を下回っており、有効求職者数は5か月連続で前年を上回っている。



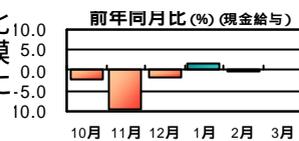
◆ 雇用保険受給者実人員 (2月)

受給者実人員は8,494人、対前年同月比0.3%減となり、7か月連続で前年を下回った。



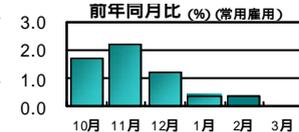
◆ 労働 (2月)

現金給与総額指数は82.2(事業規模5人以上)、対前年同月比0.2%減となり、2か月振りに前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は83.2、対前年同月比0.6%減となり、3か月振りに前年を下回っている。



所定外労働時間指数は102.6、対前年同月比2.6%増となり、2か月振りに前年を上回っている。

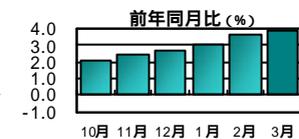
常用雇用指数は99.0、対前年同月比0.4%増となり、11か月連続で前年を上回っている。



(5) 物価 【⇒】 ◆ 企業物価はこのところ強めで推移している。消費者物価指数(CPI)は漸増している。

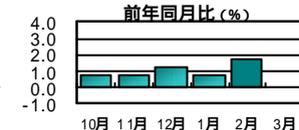
◆ 国内企業物価指数 (3月)

物価指数は106.7(速報値)、対前年同月比3.9%増となり、平成16年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



◆ 福島市消費者物価指数 (2月)

物価指数は101.0となり、対前年同月比1.7%増となり、6か月連続で前年を上回っている。

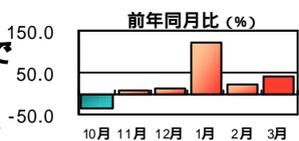


(6) 企業金融 【⇒】 ◆ 企業倒産は前年を上回る動きが続いている。金融預貸残高の預金は堅調に推移。貸出は微減となっている。

◆ 企業倒産 (3月)

倒産件数は17件、対前年同月比41.7%増となり、5か月連続で前年を上回っている。

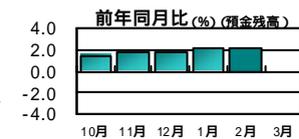
負債総額は132億2,200万円、対前年同月比53.5%増となり、3か月連続で前年を上回っている。



◆ 金融機関預貸残高 (2月)

預金残高は6兆1,564億円、対前年同月比2.0%増となり、12か月連続で前年を上回っている。

貸出残高は3兆7,986億円、対前年同月比1.5%減となり、14か月連続で前年を下回っている。



◆ 貸出約定平均金利 (2月)

平均金利は2.262%となり、前月と同率となっている。



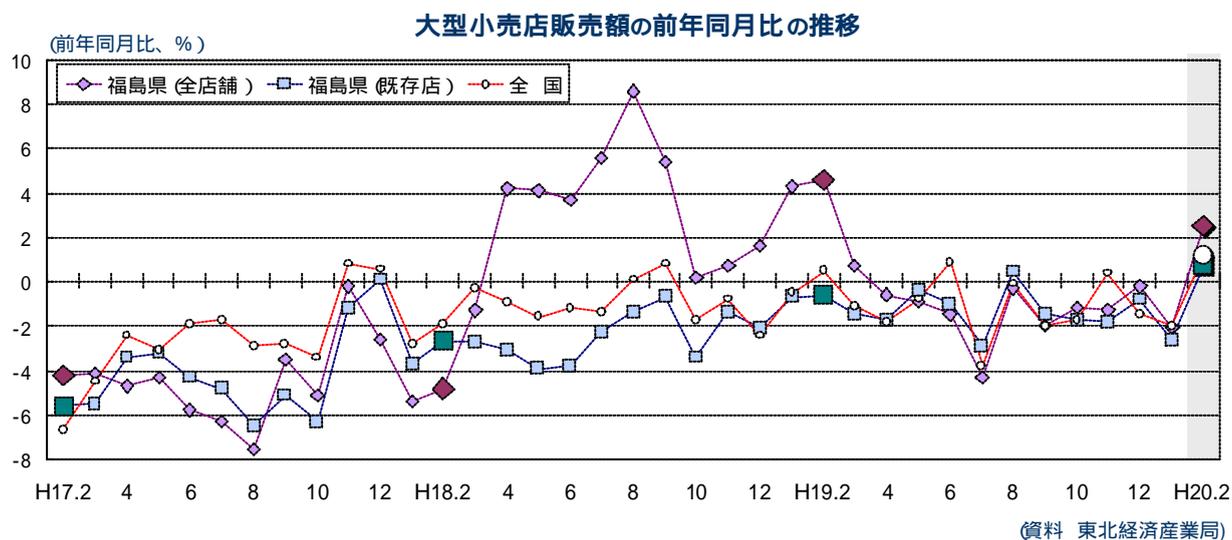
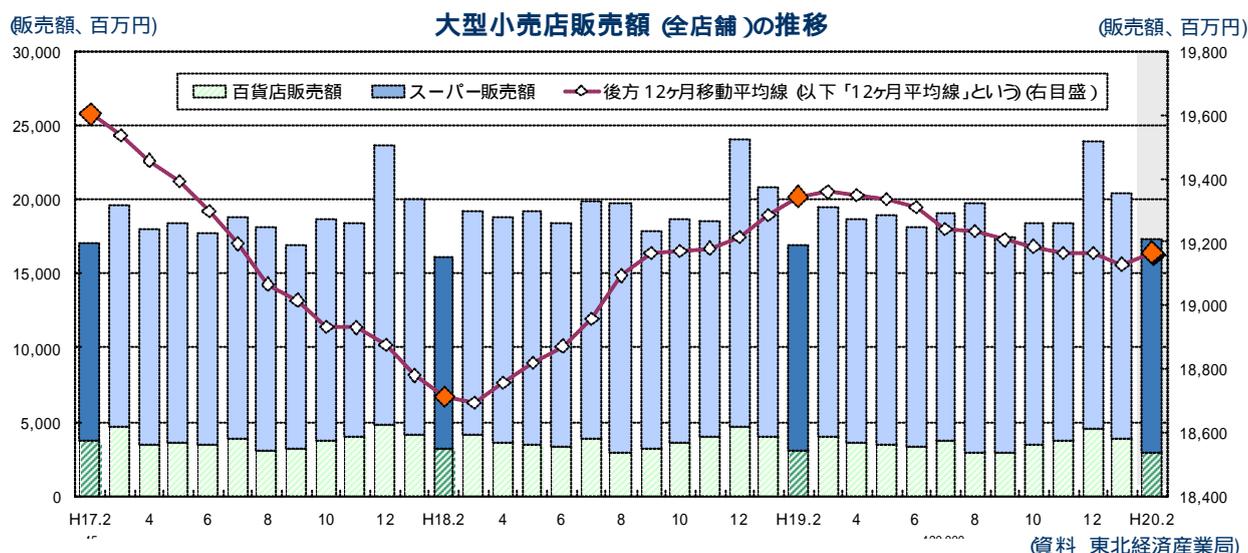
備考 1 指標名が緑字の場合には、前回公表より指標が改善したことを表しており、指標名が赤字の場合には、前回公表より指標が悪化していることを表しており、指標名が灰色の場合には、同水準で推移していることを表しています。

## 2 主な指標の動き

### (1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額 (2月)**は全店舗ベースで**総額 173億円**、対前年同月比**2.5%増**となり、**11か月振りに前年を上回っている**。一方、既存店ベースの対前年同月比は**0.7%増**となり、**6か月振りに前年を上回っている**。

内訳をみると、百貨店は、対前年同月比**1.9%減**。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**3.4%増**、既存店ベースで対前年同月比**1.3%増**となっている。

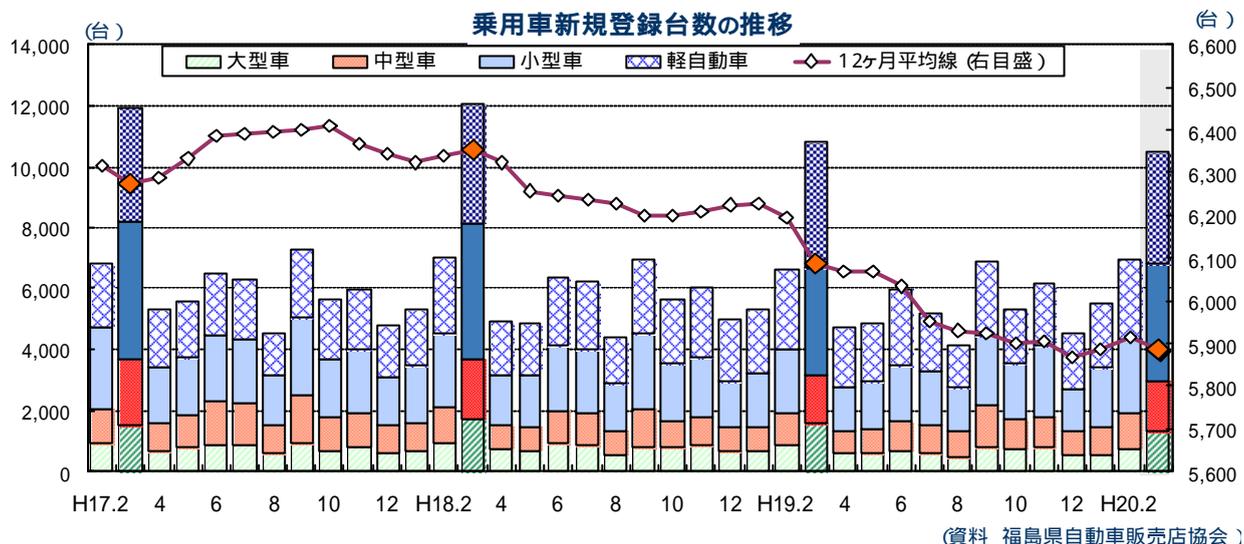


#### 【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店5店とスーパー75店(2月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開業・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

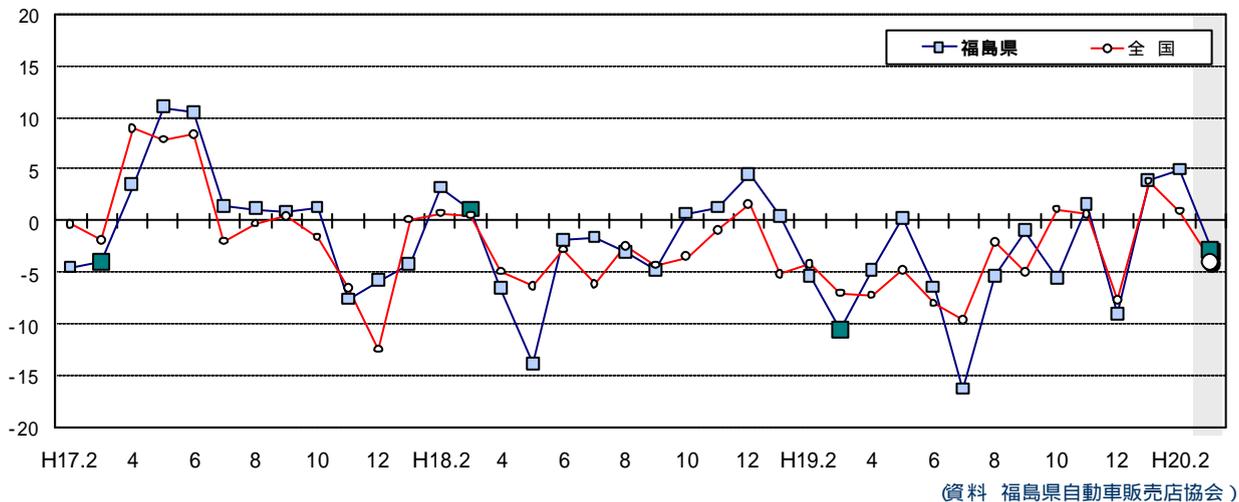
◆ 乗用車新規登録台数(3月)は10,456台、対前年同月比2.9%減となり、3か月振りに前年を下回っている。

内訳をみると、大型車、軽自動車は前年を下回っているが、中・小型車は前年を上回っている。



(前年同月比 %)

**乗用車新規登録台数の前年同月比の推移**

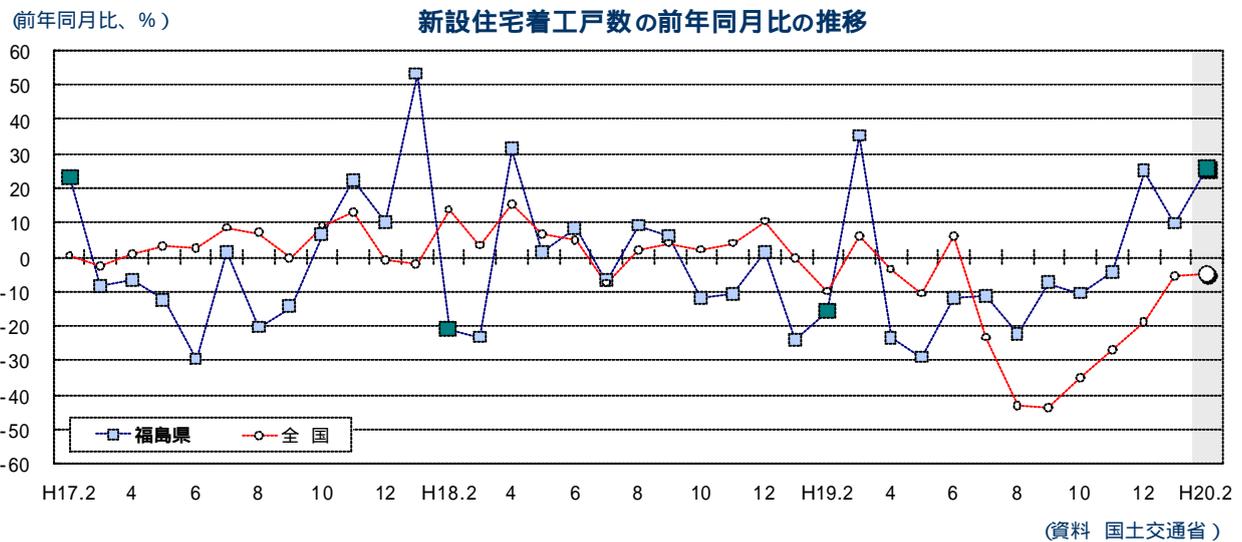
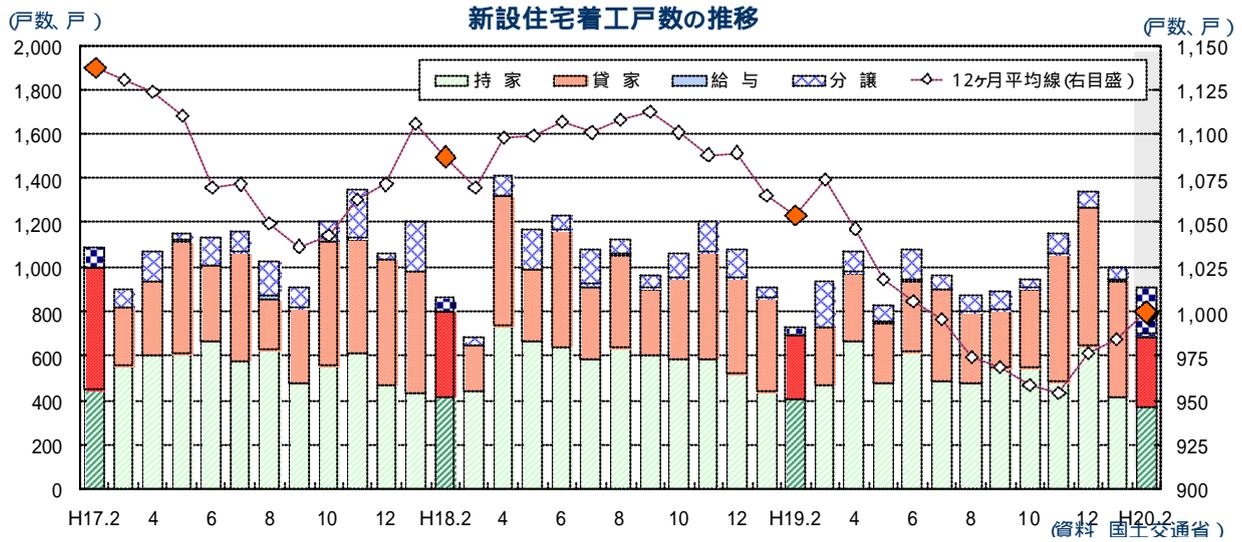


**【乗用車新規登録台数】**

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

## (2) 建設需要

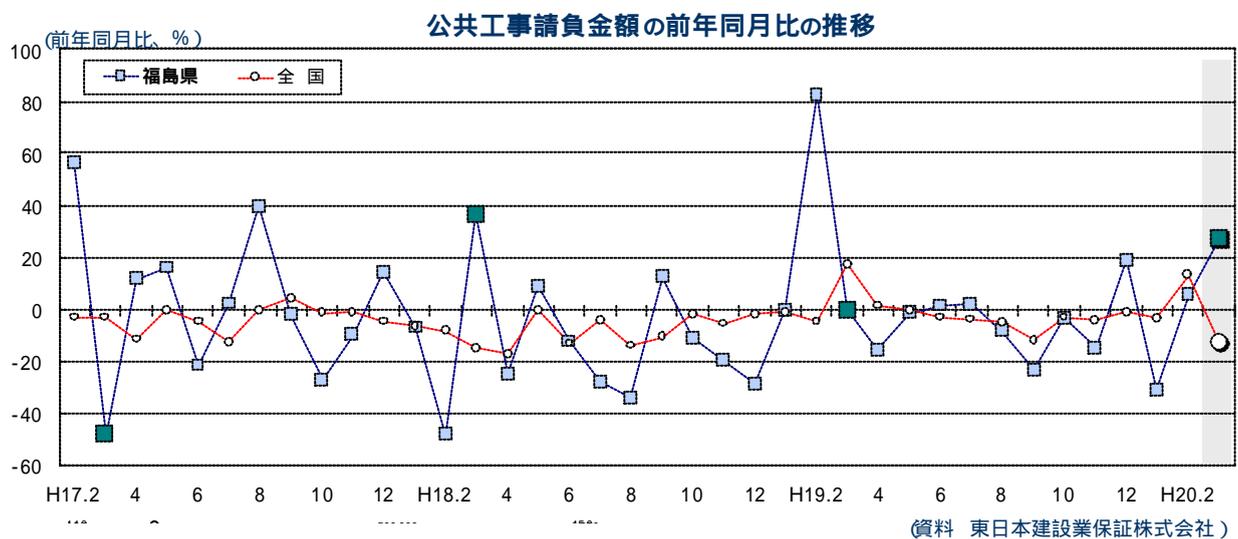
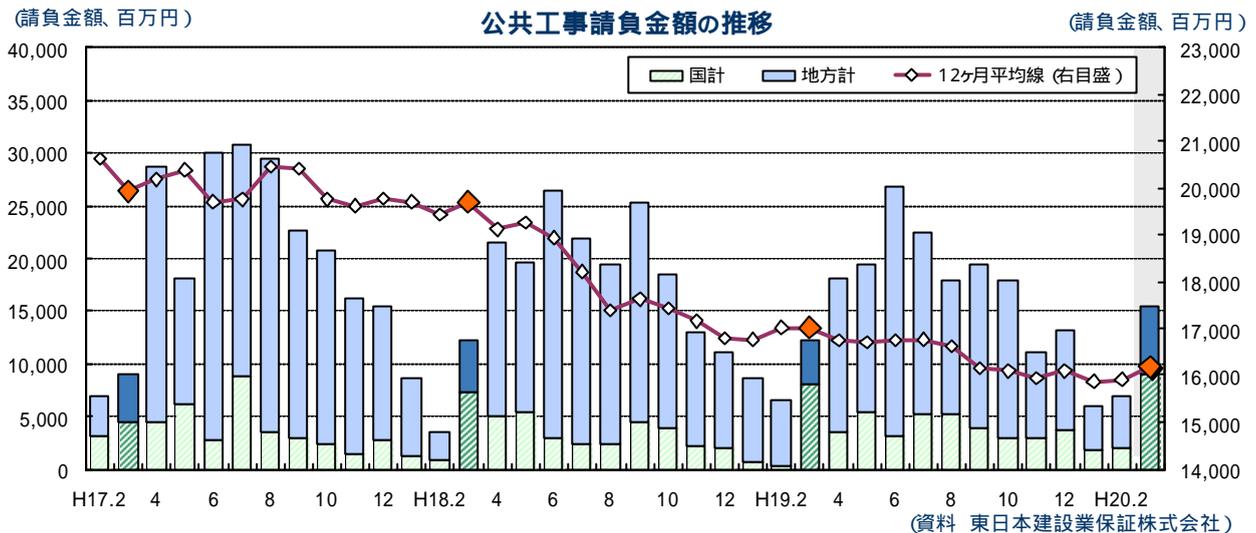
◆ **新設住宅着工戸数(2月)**は913戸、対前年同月比25.8%増となり、3か月連続で前年を上回っている



### 【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

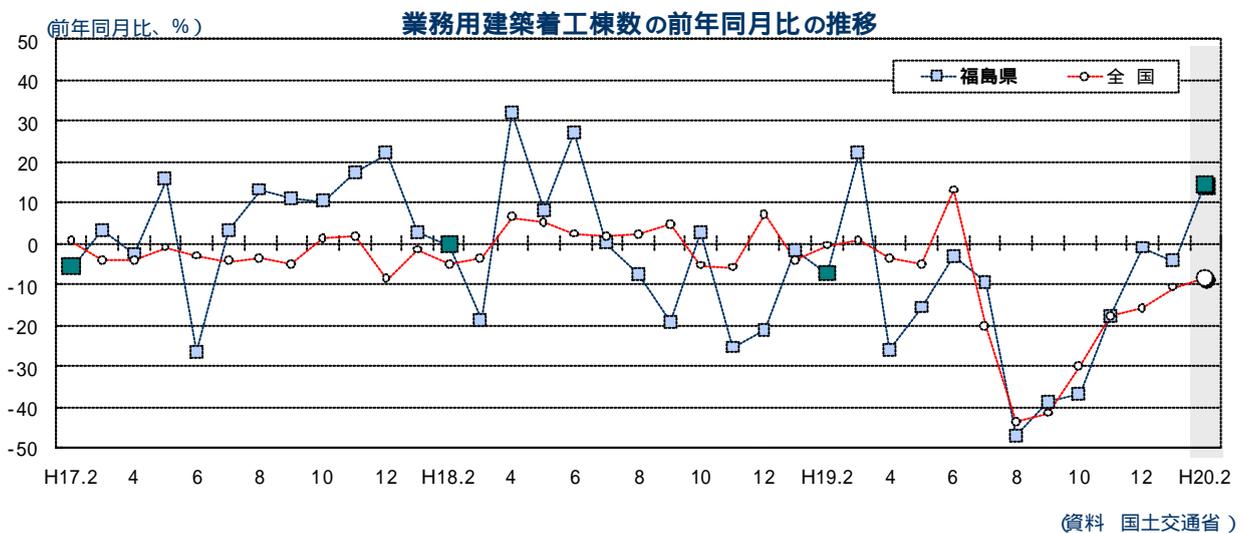
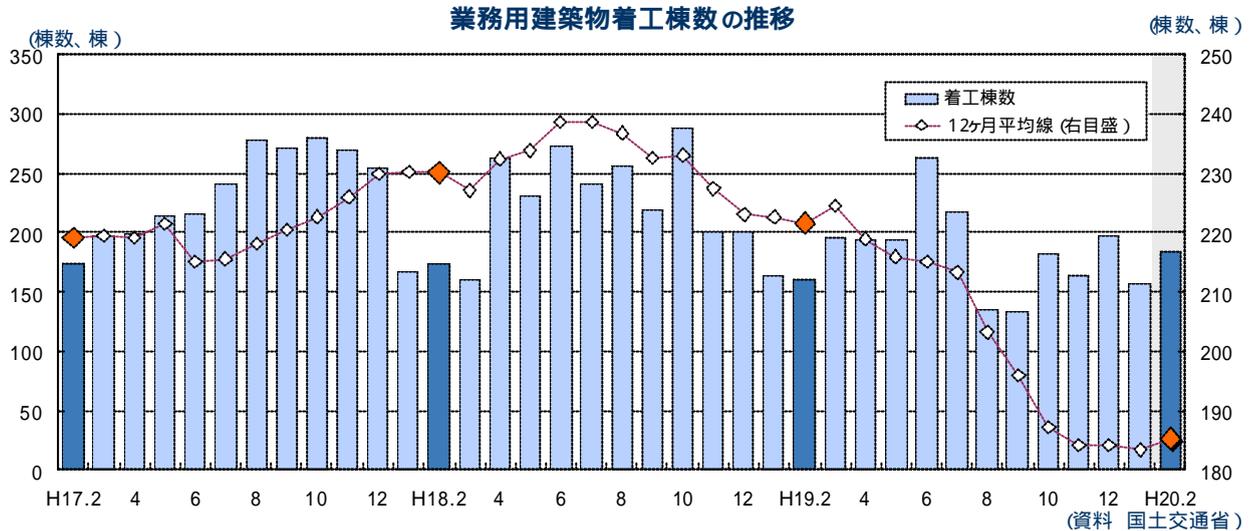
◆ **公共工事請負金額 (3月)**は総額約 155億円、対前年同月比 26.8%増となり  
2か月連続で前年を上回っている。  
内訳をみると、国の機関は5か月連続で前年を上回っている。一方、地方の機関は  
3か月振りに前年を上回っている。



**【公共工事請負額】**

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめ集計したもので、発注者ごとに分かれます。

◆ **業務用建築物着工棟数 (2月)**は184棟、対前年同月比14.3%増となり、11か月振りに前年を上回っている。



**業務用建築物着工棟数】**

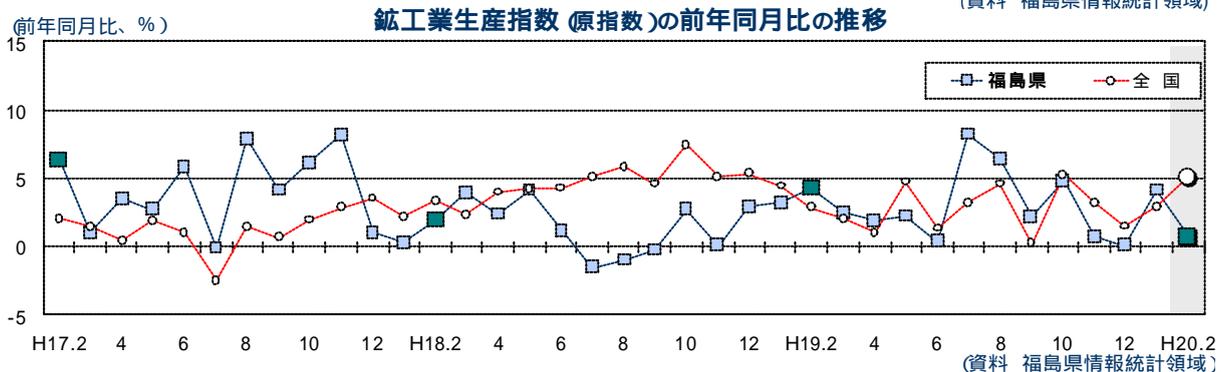
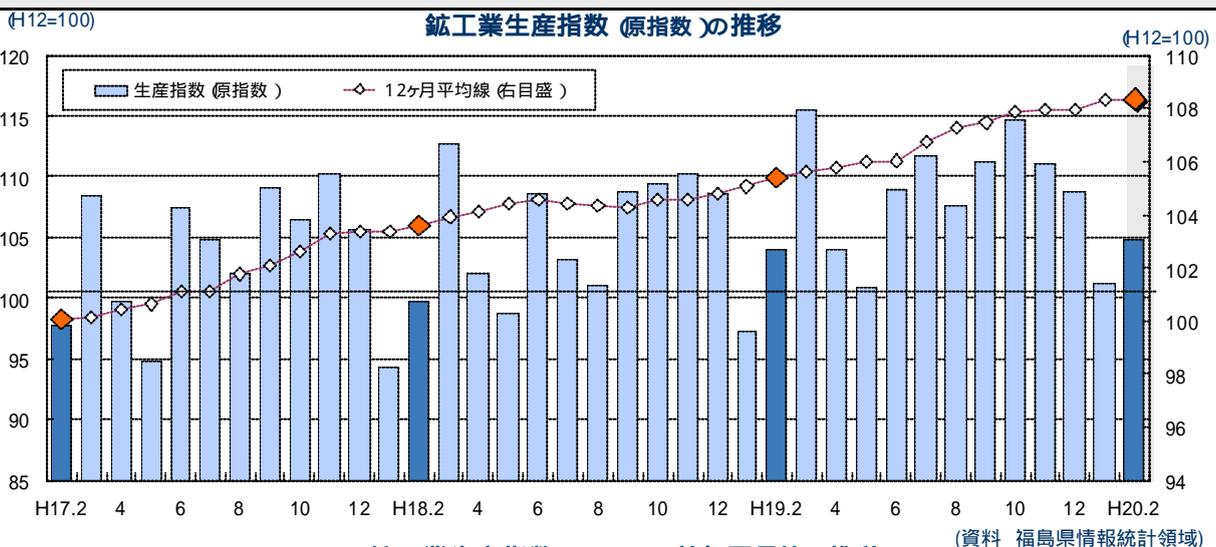
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標ため速報性があります。業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

### (3) 生産活動

◆ **鋳工業生産指数 (2月)**は原指数 **104.8** (速報値)、対前年同月比 **0.8増**となり **17か月連続**で前年を上回っている。季節調整済指数は **106.5** (速報値)、対前月比 **3.0%減**となり、3か月振りに前月を下回っている。業種別 (原指数) では、鉄鋼業、化学工業等 **10業種**が前年を上回り、一般機械工業、情報通信機械工業等 **7業種**が前年を下回っている。

◆ **鋳工業出荷指数 (2月)**は原指数 **114.5** (速報値)、対前年同月比 **1.3%増**となり **17か月連続**で前年を上回っている。季節調整済指数は **116.1** (速報値)、対前月比 **2.6%減**となり、3か月振りに前月を下回っている。

◆ **鋳工業在庫指数 (2月)**は原指数 **129.7** (速報値)、対前年同月比 **1.6%増**となり **12か月連続**で前年を上回っている。季節調整済指数は **131.1** (速報値)、対前月比 **7.6%減**となり、3か月振りに前月を下回っている。



#### 【鋳工業指数】

鋳工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として (現在は平成12年=100) 指数化したものです。好況時にはモがよ売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



### 【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

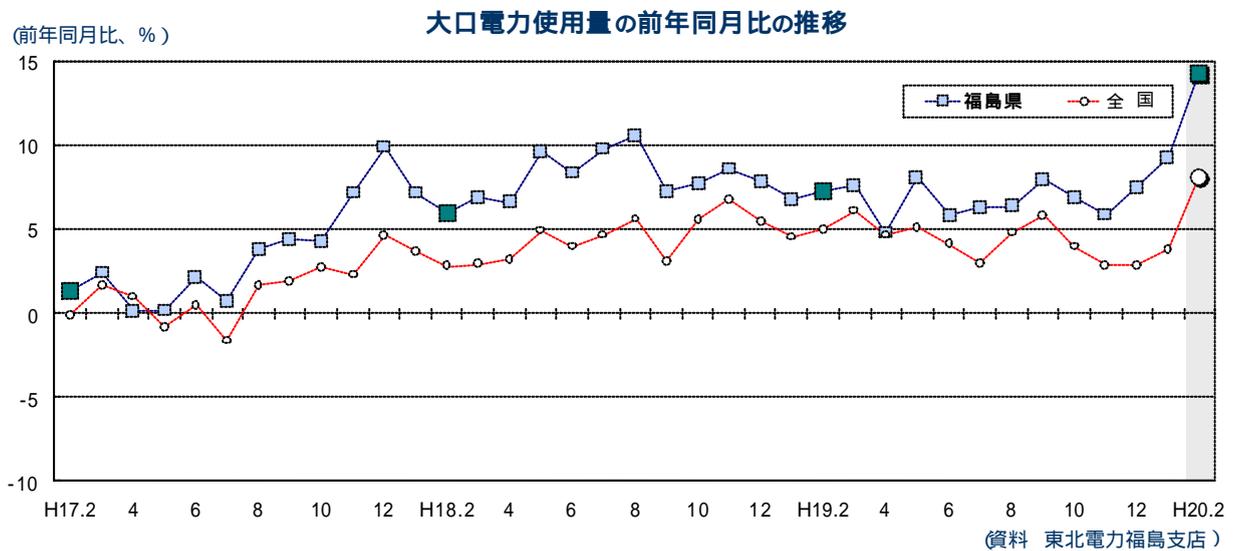
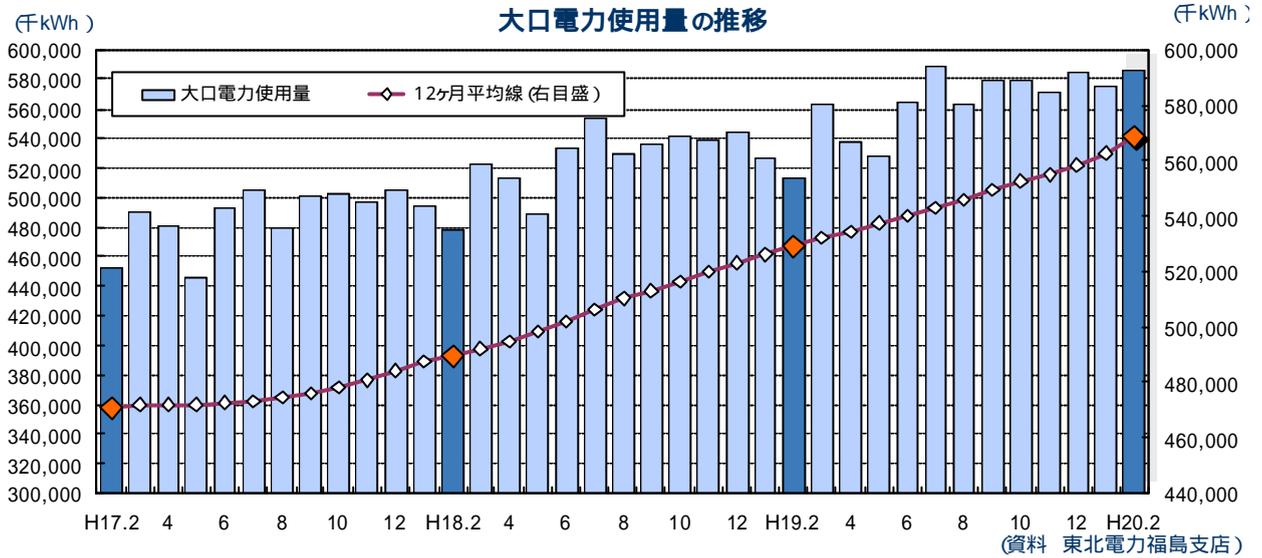
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

### 【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるといのように複合的に利用します。

◆ **大口電力使用量 (2月)**は585,974千kWh、対前年同月比14.2%増となり平成15年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



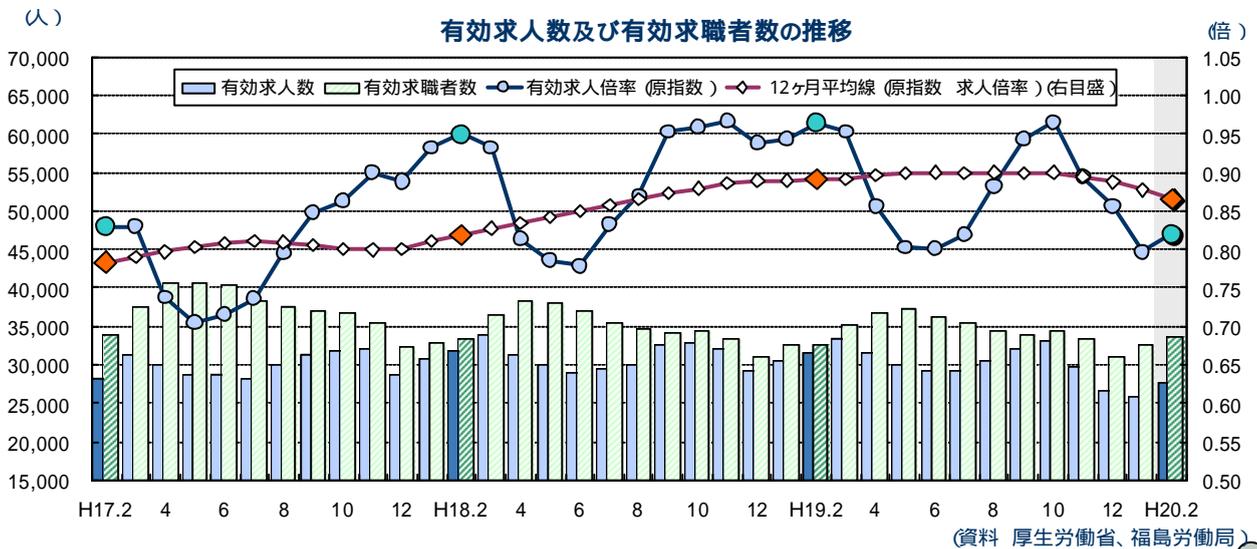
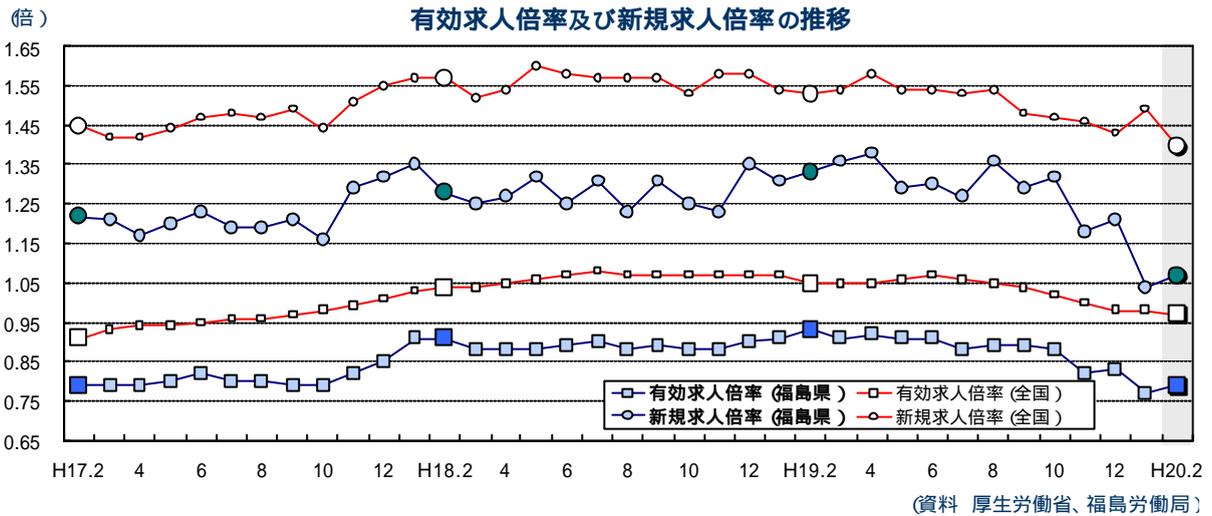
### 【大口電力使用量】

契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

#### (4) 雇用・労働

◆ **新規求人倍率(2月)**は1.07倍(季節調整値)、前月より0.03ポイント上昇した。

◆ **有効求人倍率(2月)**は0.79倍(季節調整値)、前月より0.02ポイント上昇した。  
 なお、有効求人数は27,566人(対前年同月比12.5%減)となり、4か月連続で前年を下回った。一方、有効求職者数は33,607人(同2.9%増)となり、5か月連続で前年を上回った。



#### 【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ **雇用保険受給者実人員 (2月)**は8,494人、対前年同月比0.3%減となり、7か月連続で前年を下回った。

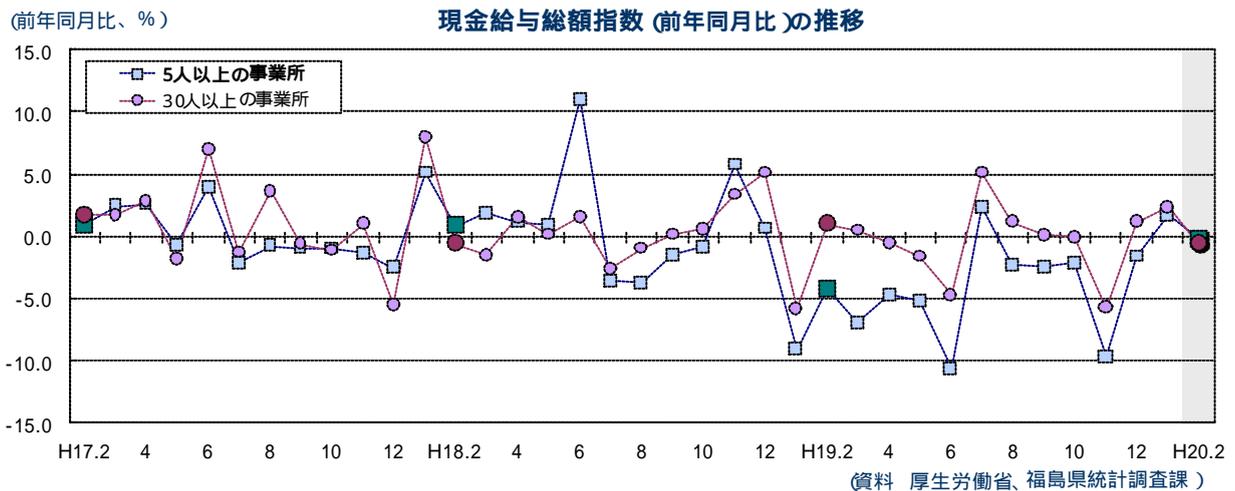


(資料 厚生労働省、福島労働局)

**雇用保険受給者実人員】**

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ **現金給与総額指数 (名目) (2月)**は82.2(事業規模5人以上)、対前年同月比0.2%減となり、2か月振りに前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は83.2、対前年同月比0.6%減となり、3か月振りに前年を下回っている。

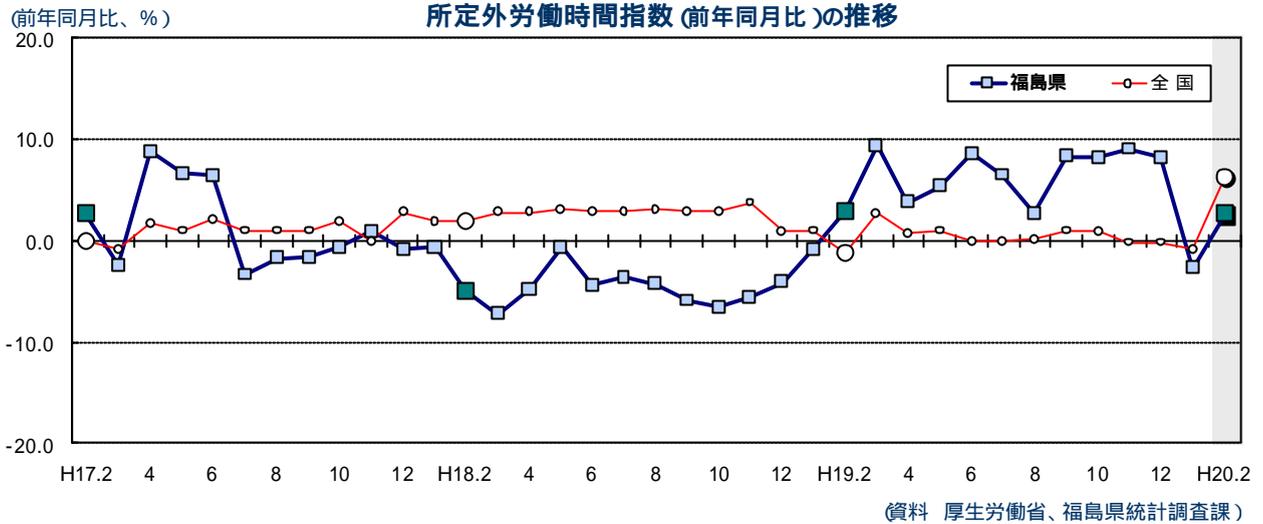


(資料 厚生労働省、福島県統計調査課)

**現金給与総額指数】**

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として（現在は平成17年=100）指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

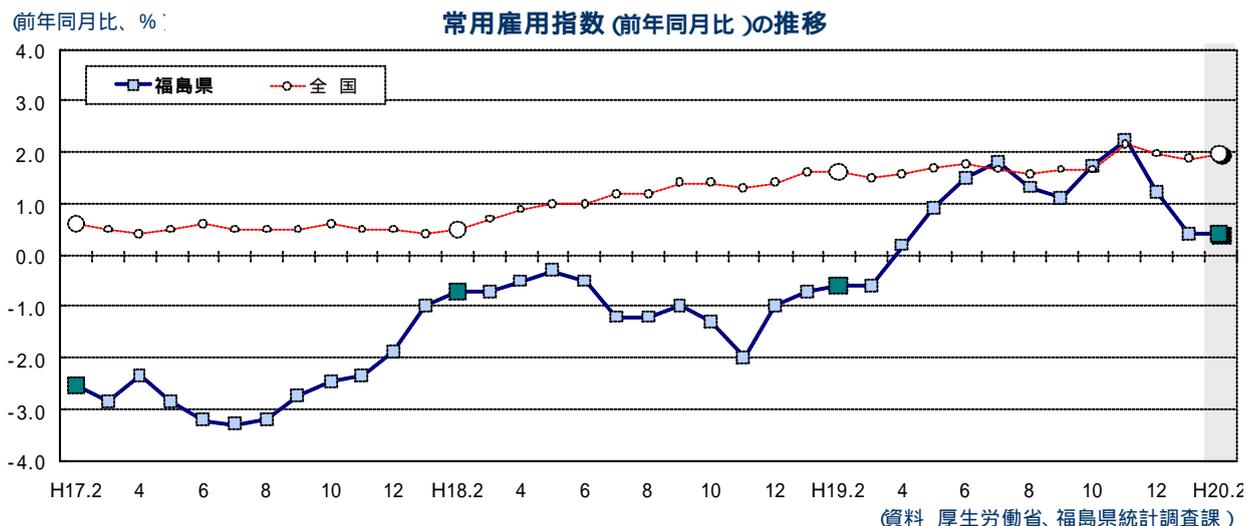
◆ **所定外労働時間指数 (2月)**は102.6、対前年同月比2.6%増となり、2か月振りに前年を上回っている。



### 【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出、休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加に対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ **常用雇用指数 (2月)**は99.0、対前年同月比0.4%増となり、11か月連続で前年を上回っている。



### 【常用雇用指数】

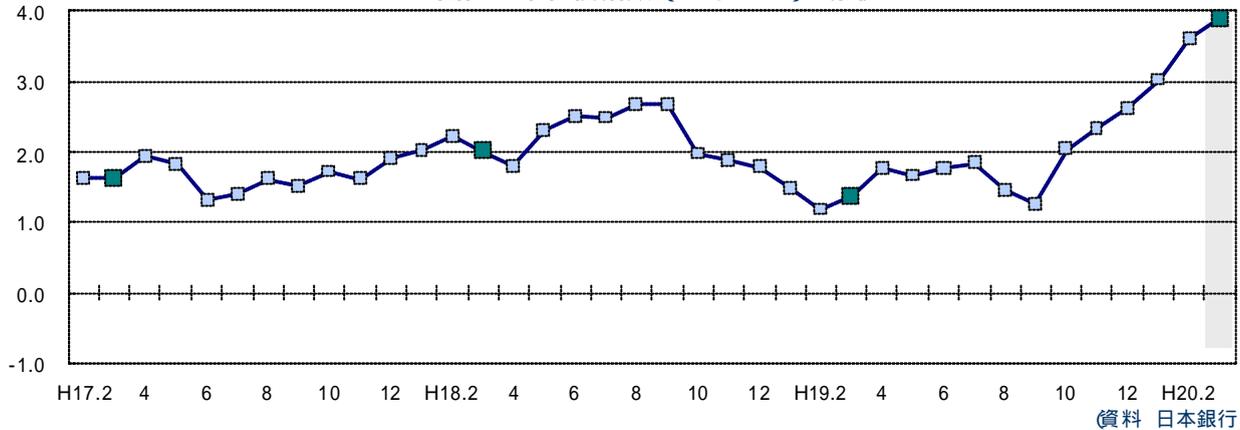
常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

## (5) 物価

- ◆ **国内企業物価指数 (3月)**は106.7(速報値)、対前年同月比3.9%増となり平成16年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

(前年同月比、%)

国内企業物価指数 (前年同月比)の推移



### 【国内企業物価指数】

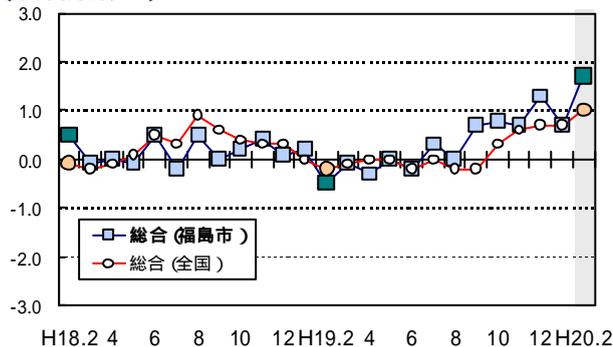
出荷や卸売段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。最近では、原油価格高騰や原材料高騰等で上昇局面が続いています。

- ◆ **福島市消費者物価指数 (2月)**は101.0、前年同月比1.7%増となり6か月連続で前年を上回っている。また、生鮮食品を除く総合でみると101.0、対前年同月比1.4%増となっている。

消費者物価指数 (福島市) (前年同月比)の推移

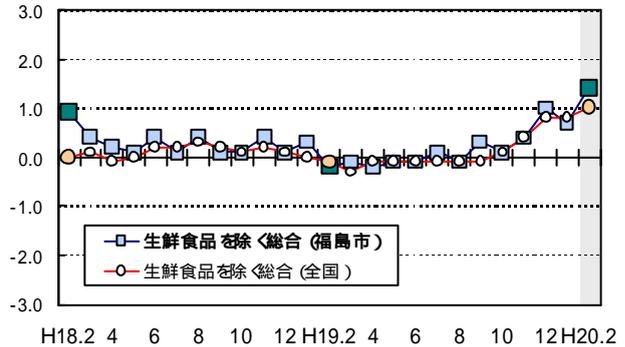
(前年同月比、%)

総合



(前年同月比、%)

生鮮食品を除く総合



(資料 総務省統計局)

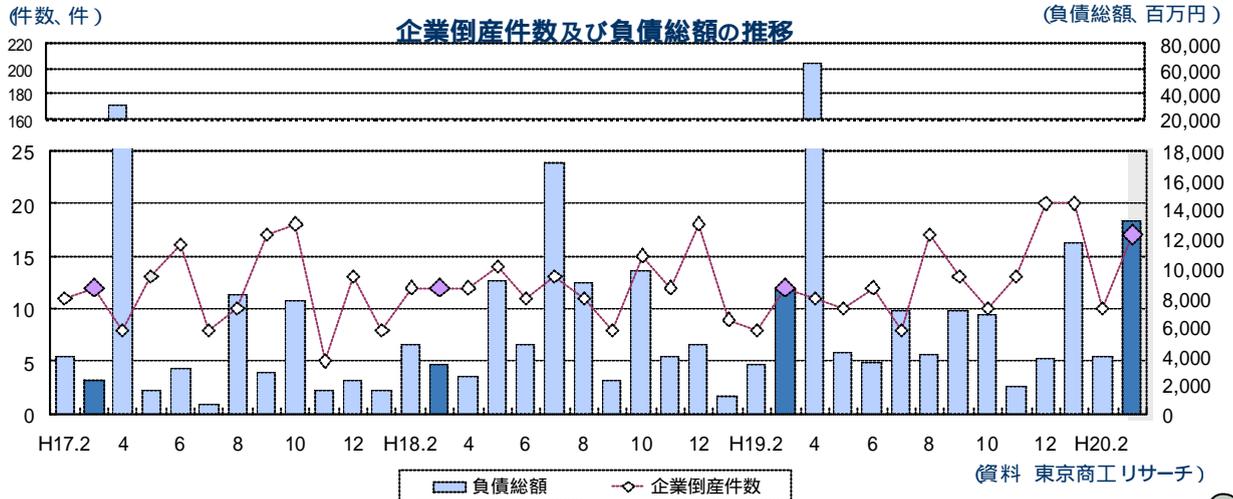
### 【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(現在は平成17年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

## (6) 企業 金融

- ◆ **企業倒産 (3月)**は、件数が17件、対前年同月比41.7%増となり5か月連続で前年を上回っている。また、負債総額は132億2,200万円、対前年同月比で53.5%増となり3か月連続で前年を上回っている。

倒産件数を業種別にみると、建設業が5件と最多となっている。



### 【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理 (破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理 (銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

- ◆ **金融機関預金残高 (2月)**は総額6兆1,564億円、対前年同月比2.0%増となり12か月連続で前年を上回っている。



### 【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起されれば、預金が流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

◆ **金融機関貸出残高 (2月)**は総額 3兆 7,986億円、対前年同月比 1.5%減となり 14か月連続で前年を下回っている。



**【貸出残高】**

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入より先債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ **貸出約定平均金利 (2月)**は、2.262%、前月と同率となっている。



**【貸出約定平均金利】**

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

## (7) 市場

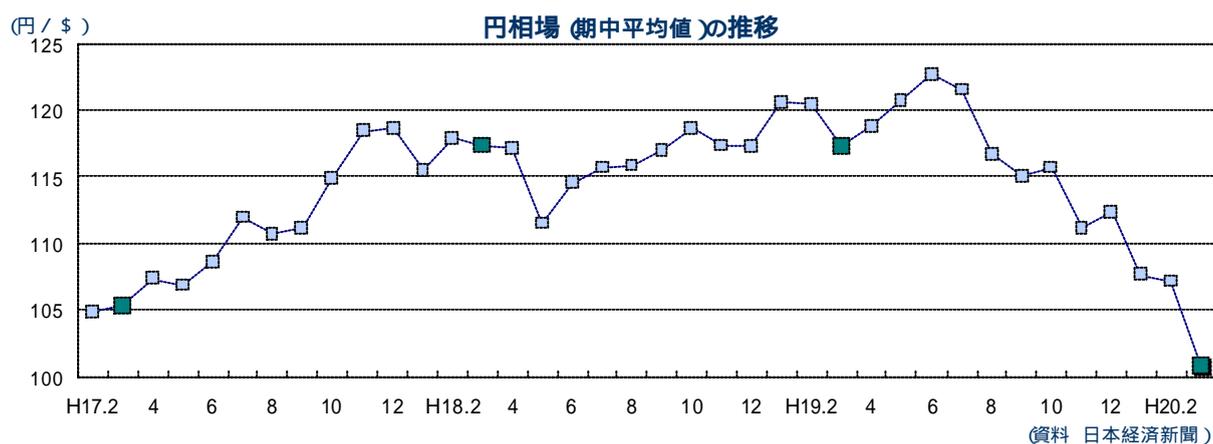
- ◆ **日経平均株価 (3月)**は 12,602円 93銭 (期中平均値)、前月を 944円 91銭安 となっており 3か月連続で前月を下回っている



### 【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄 (定期的に入れ替え) を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的な大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

- ◆ **円相場 (3月)**は 100円 79銭 (期中平均値)、前月より6円 37銭の円高となっている

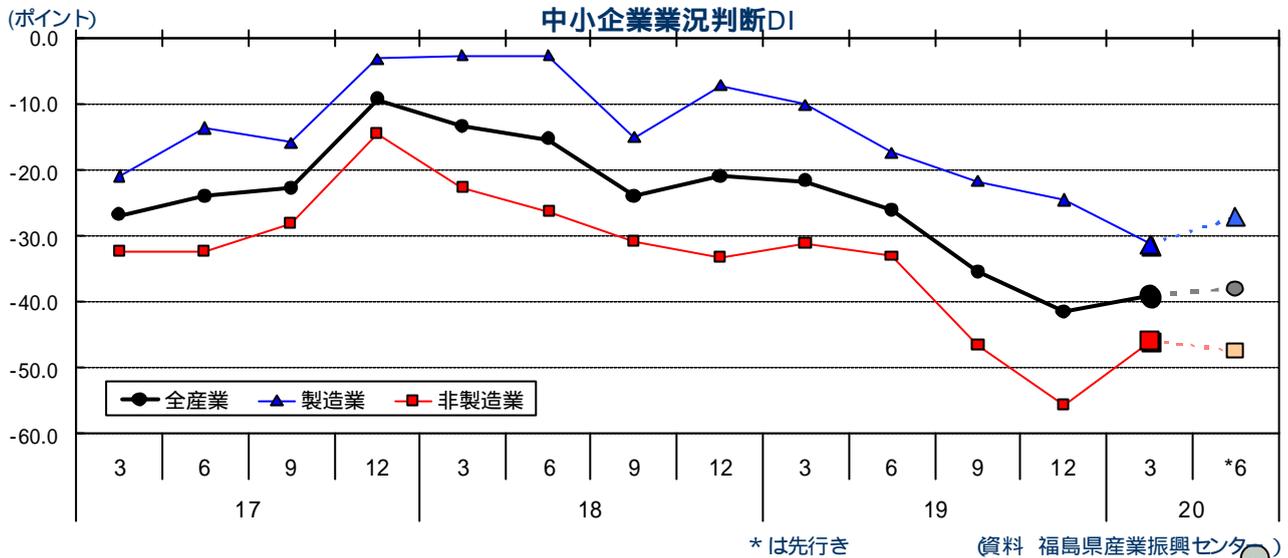


### 【円相場】

円とドルの交換比率 (対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいため、政府・日銀が介入する場合があります。

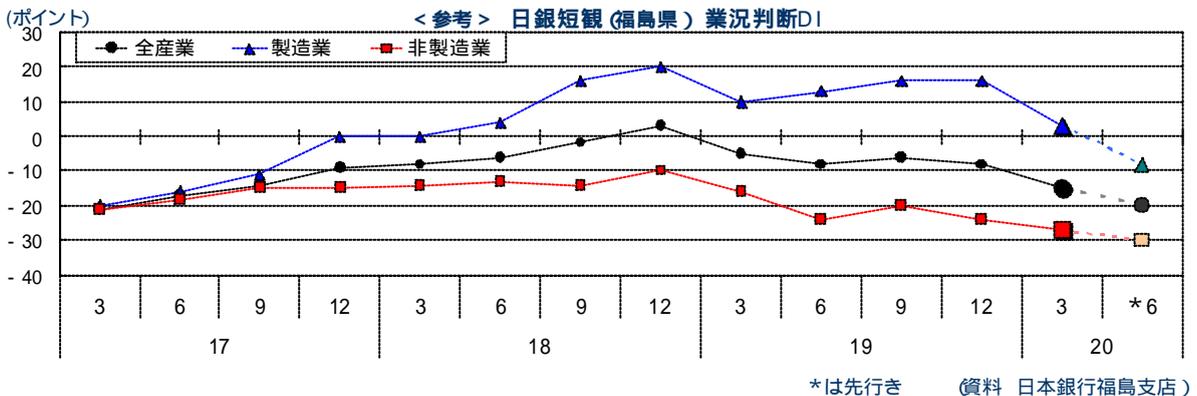
## (8) 中小企業の業況

- ◆ 県内中小企業の業況感を表すD値(3月)はマイナス39.1、前回調査(12月)に比べると2.3ポイント改善している。産業別にみると、製造業は悪化し、非製造業は改善している  
先行き3か月先の見通しは、マイナス38.1となりほぼ横ばいの傾向がみられる



### 中小企業業況判断DI

(財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



### 【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(収益を中心とした、業況についての全般的な判断)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

### 3 主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県 全店舗	福島県 既存店	全国 全店舗	全国 既存店	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	
H17年	226,525	-	213,284	-	76,100	4,748	12,858	1,236,175	236,563	129,622
18	230,540	-	211,450	-	74,697	4,642	13,076	1,289,832	204,292	122,838
19	229,959	-	211,938	-	70,420	4,400	11,721	1,060,741	-	-
18年	61,306	-	57,734	-	16,673	1,026	3,343	341,658	42,594	29,679
19年	57,165	-	51,450	-	22,698	1,373	2,566	279,067	27,419	27,738
	55,783	-	51,305	-	15,515	970	2,991	325,480	64,211	31,040
	56,213	-	51,219	-	16,211	1,052	2,720	207,808	59,554	31,680
	60,798	-	57,965	-	15,996	1,006	3,444	248,386	42,090	28,811
18年10月	18,669	-	17,185	-	5,649	332	1,061	118,360	18,472	12,129
11	18,580	-	17,792	-	6,042	362	1,205	115,392	13,057	9,071
12	24,057	-	22,757	-	4,982	331	1,077	107,906	11,064	8,479
19年1月	20,845	-	18,936	-	5,301	308	911	92,219	8,669	6,120
2	16,900	-	15,125	-	6,625	425	726	87,360	6,521	5,778
3	19,420	-	17,389	-	10,772	639	929	99,488	12,227	15,840
4	18,658	-	16,906	-	4,704	290	1,076	107,255	18,072	11,568
5	18,945	-	17,040	-	4,838	307	830	97,076	19,361	8,490
6	18,179	-	17,359	-	5,973	373	1,085	121,149	26,777	10,982
7	19,039	-	18,612	-	5,190	358	960	81,714	22,365	10,723
8	19,695	-	16,694	-	4,148	278	868	63,076	17,846	9,842
9	17,480	-	15,912	-	6,873	416	892	63,018	19,342	11,116
10	18,446	-	17,160	-	5,331	336	947	76,920	17,864	11,742
11	18,341	-	18,129	-	6,136	365	1,151	84,252	11,077	8,685
12	24,011	-	22,676	-	4,529	305	1,346	87,214	13,147	8,384
20年1月	20,439	-	18,799	-	5,508	320	1,000	86,971	5,975	5,907
2	17,334	-	15,539	-	6,949	429	913	82,962	6,887	6,535
3	-	-	-	-	10,456	614	-	-	15,506	13,845

	対前年同月(期)比(%)									
H17年	3.9	3.7	0.6	2.3	0.1	0.4	4.6	4.0	1.1	5.6
18	1.8	2.6	0.9	1.2	1.8	2.2	1.7	4.3	13.6	5.2
19	0.3	1.2	0.2	1.0	5.7	5.2	10.4	17.8	-	-
18年	0.9	2.3	1.4	1.7	2.0	1.0	7.7	5.2	19.1	3.1
19年	3.1	1.0	0.5	0.4	6.8	5.8	6.7	1.6	11.6	7.7
	1.0	1.1	0.4	0.6	3.9	6.8	21.6	2.6	4.9	0.7
	2.2	1.3	0.5	2.0	7.5	5.9	14.1	37.1	10.8	7.3
	0.8	1.4	0.4	1.0	4.1	1.9	3.0	27.3	1.2	2.9
18年10月	0.2	3.4	1.7	1.7	0.7	3.6	12.2	2.2	11.2	2.0
11	0.7	1.4	0.8	0.8	1.3	0.9	10.8	4.0	19.8	5.6
12	1.6	2.1	1.6	2.4	4.4	1.6	1.5	10.2	28.8	1.7
19年1月	4.3	0.7	0.6	0.5	0.4	5.3	24.3	0.7	0.2	0.9
2	4.6	0.6	1.4	0.5	5.4	4.2	15.7	9.9	82.7	4.6
3	0.7	1.5	0.3	1.1	10.7	7.1	35.2	6.1	0.7	17.1
4	0.6	1.7	0.8	1.8	4.8	7.3	23.6	3.6	15.8	1.5
5	0.9	0.4	0.3	0.8	0.2	4.8	29.1	10.7	1.5	0.4
6	1.5	1.0	1.8	0.9	6.4	8.0	12.1	6.0	1.5	2.9
7	4.3	2.9	2.5	3.8	16.3	9.7	11.4	23.4	1.6	4.0
8	0.3	0.5	1.7	0.1	5.4	2.1	22.5	43.3	8.1	5.1
9	2.0	1.5	0.2	2.0	1.0	5.0	7.5	44.0	23.7	12.1
10	1.2	1.7	0.1	1.7	5.6	1.1	10.7	35.0	3.3	3.2
11	1.3	1.8	1.9	0.4	1.6	0.6	4.5	27.0	15.2	4.3
12	0.2	0.8	0.4	1.5	9.1	7.7	25.0	19.2	18.8	1.1
20年1月	2.1	2.6	0.8	2.0	3.9	3.8	9.8	5.7	31.1	3.5
2	2.5	0.7	2.7	1.2	4.9	1.0	25.8	5.0	5.6	13.1
3	-	-	-	-	2.9	4.0	-	-	26.8	12.6
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲		年表示は、年度ベース	
					新車登録台数実績表		住宅の計		国の機関と地方の機関の計	
資料	「商業動態統計調査」				自動車販売店協会		「月刊住宅着工統計」		「公共工事前払金保証統計」	
出所	経済産業省、東北経済産業局				軽自動車協会		国土交通省		東日本建設保証株式会社	

区分 年月	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(棟)	(棟)	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
H17年	2,759	114,212	103.4	100.0	-	-	109.9	100.0	-	-	131.1	100.0	-	-
18	2,676	114,861	104.8	104.5	-	-	111.5	104.6	-	-	130.0	102.1	-	-
19	2,208	98,076	108.0	107.4	-	-	116.6	107.8	-	-	138.4	103.9	-	-
18年	689	29,141	109.5	108.5	106.4	106.3	115.9	107.7	113.1	105.9	124.7	104.0	129.3	103.5
19年	522	24,746	105.6	106.5	107.9	105.8	114.4	107.8	116.4	105.9	131.1	103.4	136.0	103.3
	653	30,281	104.6	104.2	106.5	106.4	112.1	103.6	114.8	107.0	143.3	102.5	140.4	103.2
	488	27,055	110.2	106.9	110.3	108.2	118.8	107.5	118.5	108.4	149.2	103.7	142.9	103.8
	545	22,938	111.5	112.1	107.9	109.2	121.1	112.4	117.5	109.9	130.0	106.0	134.8	105.4
18年10月	288	9,912	109.4	107.7	106.4	105.9	114.0	105.0	111.4	104.8	125.5	103.6	132.4	103.1
11	201	9,795	110.3	109.6	106.7	106.3	117.0	108.7	113.9	106.5	122.7	105.6	126.0	103.2
12	200	9,434	108.7	108.1	106.2	106.6	116.6	109.4	113.9	106.4	125.8	102.7	129.5	104.3
19年1月	164	8,061	97.3	98.5	105.4	105.4	104.1	98.2	113.6	105.9	126.9	105.6	130.7	103.4
2	161	8,246	104.0	103.6	109.9	106.0	113.0	103.4	119.3	106.1	127.6	106.1	133.6	103.1
3	197	8,439	115.5	117.3	108.4	106.0	126.0	121.8	116.4	105.8	138.8	98.6	143.7	103.3
4	194	9,035	104.0	102.4	107.5	105.6	111.8	101.3	115.3	106.3	143.9	100.7	147.0	103.2
5	195	9,094	100.9	101.3	104.9	106.8	108.2	100.0	113.7	107.2	138.0	103.4	131.4	103.2
6	264	12,152	109.0	108.9	107.2	106.9	116.3	109.4	115.3	107.6	147.9	103.4	142.8	103.1
7	218	8,347	111.7	108.1	109.2	107.0	120.9	107.2	119.5	106.8	154.6	104.9	137.1	103.6
8	136	5,801	107.6	102.9	111.7	109.7	117.2	103.3	120.6	110.1	145.7	104.7	141.4	103.7
9	134	5,963	111.2	109.6	110.1	107.9	118.3	111.9	115.4	108.4	147.3	101.6	150.3	104.2
10	182	6,944	114.7	113.4	109.9	110.0	123.3	111.6	118.4	110.1	131.5	105.5	138.6	104.9
11	165	8,055	111.1	113.1	105.6	108.4	121.6	112.5	116.2	109.1	128.6	108.4	131.3	105.8
12	198	7,939	108.8	109.7	108.2	109.1	118.4	113.0	117.9	110.6	129.9	104.0	134.5	105.5
20年1月	157	7,196	101.3	101.4	109.8	108.5	109.2	102.0	119.2	110.0	137.8	107.6	141.9	105.3
2	184	7,551	104.8	108.9	106.5	110.2	114.5	109.4	116.1	111.3	129.7	108.5	131.1	105.4
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期比(%))				対前月(期比)		対前年同月(期比(%))		対前月(期比)		対前年同月(期比(%))		対前月(期比)	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
H17年	5.9	2.2	3.9	1.3	-	-	5.2	1.4	-	-	3.3	3.1	-	-
18	3.0	0.6	1.4	4.5	-	-	1.5	4.6	-	-	0.8	2.1	-	-
19	17.5	14.6	3.1	2.8	-	-	4.6	3.1	-	-	6.5	1.8	-	-
18年	14.3	1.9	2.0	6.0	2.4	1.2	1.6	4.9	2.2	0.9	6.0	3.0	4.4	2.0
19年	4.0	1.2	3.3	3.1	1.4	0.5	4.4	2.8	2.9	0.0	1.0	1.7	5.2	0.2
	14.9	2.0	1.5	2.3	1.3	0.6	3.1	2.5	1.4	1.0	7.7	1.2	3.2	0.1
	32.0	12.6	5.6	2.6	3.6	1.7	6.3	2.8	3.2	1.3	14.9	2.1	1.8	0.6
	20.9	21.3	1.8	3.3	2.2	0.9	4.5	4.4	0.8	1.4	4.3	1.9	5.7	1.5
18年10月	2.5	5.3	2.7	7.5	2.0	0.8	0.4	5.1	0.5	0.1	0.5	2.8	6.8	1.4
11	25.3	5.9	0.1	5.1	0.3	0.4	1.1	4.9	2.2	1.6	10.2	2.6	4.8	0.1
12	21.3	6.9	2.9	5.4	0.5	0.3	3.0	4.5	0.0	0.1	7.0	3.5	2.8	1.1
19年1月	1.8	4.1	3.2	4.5	0.8	1.1	4.5	4.4	0.3	0.5	5.2	2.1	0.9	0.9
2	7.5	0.4	4.3	2.9	4.3	0.6	6.6	2.8	5.0	0.2	4.9	1.4	2.2	0.3
3	22.4	0.8	2.5	2.0	1.4	0.0	2.4	1.5	2.4	0.3	7.5	1.6	7.6	0.2
4	26.2	3.5	1.9	1.0	0.8	0.4	3.3	1.0	0.9	0.5	9.9	1.0	2.3	0.1
5	15.6	5.1	2.2	4.8	2.4	1.1	4.7	4.4	1.4	0.8	2.0	1.5	10.6	0.0
6	3.3	13.0	0.4	1.3	2.2	0.1	1.6	2.1	1.4	0.4	11.1	1.0	8.7	0.1
7	9.5	20.1	8.2	3.1	1.9	0.1	11.3	2.9	3.6	0.7	10.3	1.8	4.0	0.5
8	47.1	43.8	6.4	4.6	2.3	2.5	7.5	4.7	0.9	3.1	14.7	2.1	3.1	0.1
9	39.1	41.6	2.2	0.2	1.4	1.6	0.4	1.0	4.3	1.5	20.4	2.4	6.3	0.5
10	36.8	29.9	4.8	5.3	0.2	1.9	8.2	6.3	2.6	1.6	4.8	1.8	7.8	0.7
11	17.9	17.8	0.7	3.2	3.9	1.5	3.9	3.5	1.9	0.9	4.8	2.7	5.3	0.9
12	1.0	15.8	0.1	1.5	2.5	0.6	1.5	3.3	1.5	1.4	3.3	1.3	2.4	0.3
20年1月	4.3	10.7	4.1	2.9	1.5	0.5	4.9	3.9	1.1	0.5	8.6	1.9	5.5	0.2
2	14.3	8.4	0.8	5.1	3.0	1.6	1.3	5.8	2.6	1.2	1.6	2.3	7.6	0.1
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		県：平成12年=100 全国：平成17年=100				平成12年=100				平成12年=100			
資料 出所	「建築統計月報」 国土交通省		「鉱工業指数月報」福島県 経済産業省											

区分 年月	生産活動		雇用 労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H17年	5,813,450	271,784	1.21	1.46	0.80	0.95	29,718	2,163	37,072	2,272
18	6,279,060	283,663	1.28	1.57	0.89	1.06	31,063	2,295	34,924	2,164
19	6,702,016	296,027	1.30	1.52	0.89	1.04	30,607	2,180	34,445	2,094
18年	1,626,215	72,863	1.28	1.56	0.89	1.07	31,370	2,289	32,857	2,027
19年	1,602,693	70,408	1.33	1.54	0.92	1.06	31,879	2,295	33,424	2,090
	1,630,689	72,870	1.32	1.55	0.91	1.06	30,225	2,195	36,856	2,244
	1,732,717	77,543	1.31	1.52	0.89	1.05	30,484	2,139	34,608	2,067
	1,735,917	75,207	1.24	1.45	0.84	1.00	29,841	2,090	32,891	1,976
18年10月	542,062	24,723	1.25	1.53	0.88	1.07	32,866	2,368	34,301	2,124
11	539,706	24,046	1.23	1.58	0.88	1.07	32,110	2,323	33,199	2,034
12	544,447	24,094	1.35	1.58	0.90	1.07	29,135	2,176	31,072	1,923
19年1月	526,873	23,080	1.31	1.54	0.91	1.07	30,641	2,207	32,486	2,017
2	513,159	22,684	1.33	1.53	0.93	1.05	31,522	2,278	32,669	2,061
3	562,661	24,643	1.36	1.54	0.91	1.05	33,474	2,401	35,118	2,191
4	537,986	23,570	1.38	1.58	0.92	1.05	31,543	2,284	36,831	2,292
5	528,293	23,876	1.29	1.54	0.91	1.06	30,020	2,180	37,414	2,264
6	564,410	25,424	1.30	1.54	0.91	1.07	29,112	2,119	36,322	2,176
7	589,365	25,838	1.27	1.53	0.88	1.06	29,027	2,119	35,425	2,115
8	563,853	25,738	1.36	1.54	0.89	1.05	30,430	2,143	34,497	2,063
9	579,499	25,967	1.29	1.48	0.89	1.04	31,994	2,154	33,903	2,024
10	579,567	25,710	1.32	1.47	0.88	1.02	33,132	2,213	34,327	2,073
11	571,312	24,724	1.18	1.46	0.82	1.00	29,773	2,114	33,248	1,986
12	585,038	24,773	1.21	1.43	0.83	0.98	26,619	1,944	31,098	1,871
20年1月	575,201	23,953	1.04	1.49	0.77	0.98	25,961	1,956	32,541	1,948
2	585,974	24,497	1.07	1.40	0.79	0.97	27,566	2,028	33,607	1,997
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期比(%))		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期比(%))			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
H17年	3.2	1.3	0.06	0.17	0.03	0.12	2.3	10.6	2.1	4.1
18	8.0	4.4	0.07	0.11	0.09	0.11	4.5	6.1	5.8	4.7
19	6.7	4.4	0.02	0.05	0.00	0.02	1.5	5.0	1.4	3.2
18年	8.0	5.9	0.00	0.01	0.00	0.00	1.8	3.3	5.7	4.1
19年	7.2	5.2	0.05	0.02	0.03	0.01	0.8	1.8	2.4	3.1
	6.2	4.6	0.01	0.01	0.01	0.00	0.7	3.8	2.6	3.7
	6.9	4.5	0.01	0.03	0.02	0.01	0.9	5.8	0.4	3.5
	6.7	3.2	0.07	0.07	0.05	0.05	4.9	8.7	0.1	2.5
18年10月	7.7	5.5	0.06	0.04	0.01	0.00	3.3	4.3	7.0	4.2
11	8.6	6.7	0.02	0.05	0.00	0.00	0.5	2.7	6.3	4.6
12	7.8	5.4	0.12	0.00	0.02	0.00	1.7	2.7	3.7	3.5
19年1月	6.8	4.5	0.04	0.04	0.01	0.00	0.3	0.3	1.4	2.8
2	7.2	5.0	0.02	0.01	0.02	0.02	0.5	1.8	2.0	2.6
3	7.6	6.1	0.03	0.01	0.02	0.00	1.4	3.8	3.6	3.9
4	4.8	4.6	0.02	0.04	0.01	0.00	1.2	4.1	3.9	4.3
5	8.0	5.1	0.09	0.04	0.01	0.01	0.3	3.0	1.8	3.0
6	5.8	4.1	0.01	0.00	0.00	0.01	0.7	4.3	2.2	3.8
7	6.3	3.0	0.03	0.01	0.03	0.01	1.6	4.0	0.0	2.5
8	6.3	4.8	0.09	0.01	0.01	0.01	1.0	5.4	0.3	3.4
9	8.0	5.8	0.07	0.06	0.00	0.01	1.9	8.0	0.9	4.5
10	6.9	4.0	0.03	0.01	0.01	0.02	0.8	6.6	0.1	2.4
11	5.9	2.8	0.14	0.01	0.06	0.02	7.3	9.0	0.1	2.4
12	7.5	2.8	0.03	0.03	0.01	0.02	8.6	10.6	0.1	2.7
20年1月	9.2	3.8	0.17	0.06	0.06	0.00	15.3	11.4	0.2	3.4
2	14.2	8.0	0.03	0.09	0.02	0.01	12.5	11.0	2.9	3.1
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	県は東北電力、国は電力10社計		学卒を除きパートを含む。							
	四半期値は、月平均値		新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料	東北電力株式会社福島支店		「雇用失業情勢」							
出所	電気事業連合会		福島労働局職業安定部							

区分 年月	雇用 労働										物価
	14 雇用保険受給者実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
H17年	10,455	637	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	15.7	25.3	100.0
18	9,494	593	101.7	100.2	95.6	102.6	99.1	101.0	16.0	25.5	102.2
19	9,196	570	96.9	99.5	101.3	103.4	99.9	102.8	19.4	26.1	104.0
18年	9,104	577	116.6	118.0	97.8	106.1	98.6	101.7	17.1	25.7	102.7
19年	8,617	534	82.7	83.5	100.0	102.0	98.5	101.3	19.5	26.1	102.6
	9,424	565	100.8	102.6	100.6	102.8	100.4	102.8	19.5	25.8	103.7
	9,810	616	92.0	95.0	98.5	101.0	100.4	103.3	19.1	26.2	104.6
	8,931	566	112.0	116.9	106.1	106.3	100.3	103.7	19.6	26.3	105.1
18年10月	9,532	604	84.3	83.1	95.6	103.8	98.4	101.7	16.9	25.5	102.7
11	9,097	580	92.5	87.5	98.1	106.8	98.2	101.6	17.1	25.6	102.6
12	8,684	547	172.9	183.4	99.7	107.7	99.1	101.8	17.3	25.9	102.7
19年1月	8,790	546	81.7	83.8	94.7	100.0	98.9	101.5	19.6	26.0	102.5
2	8,517	532	82.4	81.7	100.0	98.5	98.6	101.3	19.5	26.2	102.5
3	8,544	524	83.9	85.0	105.3	107.5	98.1	101.0	19.4	26.0	102.7
4	8,485	514	84.4	84.3	101.8	107.5	99.9	102.4	19.3	25.8	103.5
5	10,065	596	81.2	83.0	98.2	100.0	100.3	102.8	19.5	25.8	103.8
6	9,723	586	136.7	140.5	101.8	100.9	100.9	103.2	19.8	26.0	103.9
7	10,175	619	109.5	116.8	98.2	101.9	100.8	103.3	18.8	26.1	104.6
8	9,983	637	85.5	85.8	94.7	99.1	100.3	103.2	19.3	26.2	104.6
9	9,271	591	81.1	82.3	102.6	101.9	100.1	103.3	19.2	26.2	104.5
10	9,497	599	82.5	83.0	103.5	104.7	100.1	103.4	19.7	26.3	104.8
11	8,815	564	83.5	87.6	107.0	106.6	100.4	103.8	19.4	26.4	105.0
12	8,482	535	170.1	180.2	107.9	107.5	100.3	103.8	19.7	26.3	105.4
20年1月	8,627	542	83.1	85.1	92.1	99.1	99.3	103.4	19.6	26.2	105.6
2	8,494	518	82.2	82.9	102.6	104.7	99.0	103.3	19.8	26.0	106.2
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 106.7

区分 年月	対前年同月(期)比(%)						対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)		
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	
H17年	10.4	10.2	0.1	0.6	1.1	1.1	2.6	0.5	1.3	0.0	1.6
18	9.2	6.8	1.7	0.3	4.4	2.6	1.0	1.0	0.3	0.1	2.2
19	3.1	3.9	4.7	0.7	6.0	0.8	0.8	1.8	3.4	0.6	1.8
18年	9.0	6.1	1.6	0.0	5.4	2.5	1.4	1.4	0.3	0.2	1.9
19年	7.8	6.9	6.8	0.7	3.7	0.5	0.7	1.6	2.4	0.4	1.4
	2.4	3.6	7.6	0.6	5.9	0.6	0.9	1.7	0.0	0.2	1.7
	0.6	3.1	0.5	0.6	5.9	0.4	1.4	1.7	0.4	0.3	1.6
	1.9	1.9	3.9	0.9	8.5	0.2	1.7	2.0	0.5	0.2	2.3
18年10月	8.4	5.3	0.8	0.0	6.5	2.9	1.3	1.4	0.4	0.1	2.0
11	9.6	5.8	5.9	0.2	5.6	3.8	2.0	1.3	0.2	0.1	1.9
12	8.9	7.3	0.6	0.1	4.0	0.9	1.0	1.4	0.2	0.3	1.8
19年1月	8.1	6.8	9.1	1.2	0.9	1.0	0.7	1.6	2.3	0.1	1.5
2	7.9	6.7	4.2	1.0	2.9	1.2	0.6	1.6	0.1	0.1	1.2
3	7.4	7.1	6.9	0.1	9.3	2.7	0.6	1.5	0.1	0.1	1.4
4	7.3	5.5	4.7	0.2	3.8	0.7	0.2	1.6	0.1	0.3	1.8
5	1.9	0.2	5.3	0.2	5.4	1.0	0.9	1.7	0.2	0.0	1.7
6	2.2	5.6	10.7	0.9	8.5	0.0	1.5	1.8	0.3	0.2	1.8
7	2.5	1.7	2.3	1.7	6.5	0.1	1.8	1.7	1.0	0.1	1.9
8	2.5	4.4	2.3	0.6	2.7	0.1	1.3	1.6	0.5	0.1	1.5
9	1.6	3.3	2.4	0.6	8.3	1.0	1.1	1.7	0.1	0.0	1.3
10	0.4	0.8	2.1	0.1	8.3	0.9	1.7	1.7	0.5	0.1	2.0
11	3.1	2.8	9.7	0.1	9.1	0.2	2.2	2.2	0.3	0.0	2.3
12	2.3	2.2	1.6	1.7	8.2	0.2	1.2	2.0	0.3	0.0	2.6
20年1月	1.9	0.7	1.7	1.6	2.7	0.9	0.4	1.9	0.1	0.2	3.0
2	0.3	2.6	0.2	1.5	2.6	6.3	0.4	2.0	0.2	0.2	3.6
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 3.9
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成17年=100				全産業5人以上 平成17年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計に				(国内総平均) 平成17年=100
資料 出所			「毎月勤労統計調査結果速報」福島県 厚生労働省								「経済統計月報」 日本銀行 Pは速報値

区分 年月	物価				企業 金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
				(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)	
H17年	100.0	100.0	100.0	100.0	140	67,201	12,998	67,033	61,254	38,873	52,641	40,855
18	100.2	100.3	100.3	100.1	146	72,880	13,245	55,006	61,185	38,930	52,867	41,558
19	100.4	100.4	100.3	100.1	143	116,677	14,091	57,279	62,256	38,326	54,504	41,764
18年	100.3	100.7	100.3	100.2	45	18,352	3,366	15,639	61,185	38,930	52,867	41,558
19年	99.7	99.8	99.8	99.6	29	13,242	3,440	13,518	61,020	38,660	53,755	41,350
	100.2	100.3	100.2	100.0	33	72,521	3,616	13,001	62,412	38,018	54,022	41,086
	100.4	100.4	100.4	100.2	38	18,405	3,465	16,809	61,326	38,030	53,915	41,269
	101.3	101.2	100.8	100.7	43	12,509	3,570	13,951	62,256	38,326	54,504	41,764
18年10月	100.6	100.8	100.6	100.4	15	9,771	1,166	6,168	60,112	38,569	52,380	40,888
11	100.4	100.8	100.1	100.2	12	3,890	1,091	4,416	60,237	38,601	52,838	41,114
12	100.0	100.4	100.2	100.1	18	4,691	1,109	5,055	61,185	38,930	52,867	41,558
19年1月	100.2	100.1	100.0	99.7	9	1,317	1,091	5,736	60,348	38,647	52,798	41,183
2	99.3	99.6	99.5	99.4	8	3,312	1,102	2,895	60,351	38,561	52,936	40,980
3	99.6	99.8	99.8	99.6	12	8,613	1,247	4,887	61,020	38,660	53,755	41,350
4	99.9	100	100.1	99.9	11	64,791	1,121	6,163	61,408	38,228	54,032	41,029
5	100.5	100.4	100.4	100.1	10	4,195	1,310	3,686	61,224	37,892	54,093	40,811
6	100.3	100.4	100.2	100.1	12	3,535	1,185	3,152	62,412	38,018	54,022	41,086
7	99.9	100.1	100.1	100.0	8	7,115	1,215	3,498	61,239	37,802	54,023	40,954
8	100.2	100.2	100.6	100.2	17	4,149	1,203	8,705	61,216	37,663	53,737	41,070
9	101.2	100.9	100.6	100.3	13	7,141	1,047	4,606	61,326	38,030	53,915	41,269
10	101.4	100.9	100.9	100.5	10	6,774	1,260	4,613	60,987	38,027	53,765	40,911
11	101.1	101.2	100.7	100.6	13	1,943	1,213	4,926	61,244	37,838	54,370	41,049
12	101.3	101.4	100.9	100.9	20	3,792	1,097	4,413	62,256	38,326	54,504	41,764
20年1月	100.9	100.8	100.7	100.5	20	11,778	1,174	5,812	61,569	38,018	54,430	41,548
2	101.0	101	100.5	100.4	10	3,957	1,194	3,652	61,564	37,986	54,576	41,621
3	-	-	-	-	17	13,222	1,347	4,730	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)											
H17年	0.0	0.1	0.3	0.1	14.1	34.6	5.0	14.3	0.5	1.0	1.5	1.1
18	0.2	0.3	0.3	0.1	4.3	8.5	1.9	17.9	0.1	0.1	0.4	1.7
19	0.2	0.1	0.0	0.0	2.1	60.1	6.4	4.1	1.8	1.6	3.1	0.5
18年	0.2	0.2	0.3	0.1	25.0	57.2	2.0	14.0	0.1	0.1	0.4	1.7
19年	0.1	0.0	0.1	0.1	9.4	35.0	2.7	3.9	1.3	0.1	1.1	0.7
	0.2	0.1	0.1	0.1	10.8	344.3	10.2	14.5	2.0	1.0	2.0	0.6
	0.3	0.1	0.2	0.1	18.8	35.2	6.6	66.4	1.0	1.9	2.3	0.0
	1.0	0.5	0.5	0.5	4.4	31.8	6.1	10.8	1.8	1.6	3.1	0.5
18年10月	0.2	0.1	0.4	0.1	16.7	26.9	0.4	2.8	0.4	0.8	0.5	1.7
11	0.4	0.4	0.3	0.2	140.0	132.5	2.0	45.3	0.3	0.4	0.2	1.7
12	0.1	0.1	0.3	0.1	38.5	104.0	3.4	35.0	0.1	0.1	0.4	1.7
19年1月	0.2	0.3	0.0	0.0	12.5	20.9	4.0	5.0	0.0	0.2	0.7	1.6
2	0.5	0.2	0.2	0.1	33.3	30.8	5.5	0.3	0.0	0.4	1.0	1.2
3	0.1	0.1	0.1	0.3	0.0	156.6	0.6	4.7	1.3	0.1	1.1	0.7
4	0.3	0.2	0.0	0.1	8.3	2,483.4	3.1	44.4	0.5	1.3	1.4	0.6
5	0.0	0.1	0.0	0.1	28.6	53.6	20.9	48.2	1.4	1.1	1.9	0.3
6	0.2	0.1	0.2	0.1	9.1	25.9	6.6	17.2	2.0	1.0	2.0	0.6
7	0.3	0.1	0.0	0.1	38.4	58.5	15.6	12.8	0.9	1.8	2.8	0.0
8	0.0	0.1	0.2	0.1	54.5	53.8	2.9	113.6	0.9	2.3	2.3	0.2
9	0.7	0.3	0.2	0.1	62.5	218.9	1.6	57.3	1.0	1.9	2.3	0.0
10	0.8	0.1	0.3	0.1	33.3	30.6	8.0	25.2	1.5	1.4	2.6	0.1
11	0.7	0.4	0.6	0.4	8.3	50.0	11.1	11.5	1.7	2.0	2.9	0.2
12	1.3	1.0	0.7	0.8	11.1	19.1	1.0	12.7	1.8	1.6	3.1	0.5
20年1月	0.7	0.7	0.7	0.8	122.2	794.3	7.6	1.3	2.0	1.6	3.1	0.9
2	1.7	1.4	1.0	1.0	25.0	19.4	8.3	26.1	2.0	1.5	3.1	1.6
3	-	-	-	-	41.7	53.5	8.0	3.2	-	-	-	-
備考	平成17年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行 第2地銀 信用金庫 ・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料 出所	消費者物価指数,総務省統計局				福島県企業倒産状況,株式会社東京商工リサーチ福島支店 郡山支店 全国企業倒産状況,株式会社東京商工リサーチ				県、国とモオプシヨア勘定を含む。 福島県金融経済概況,日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」日本銀行			

区分 年月	企業 金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
	福島県		福島県							株価	東京市場
	地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	米ドルスポット)
	(%)	(%)							(円)	(円/米ドル)	
H17年	2.075	1.623	-	-	-	-	-	-	-	12,422.58	113.26
18	2.165	1.766	-	-	-	-	-	-	-	16,110.38	116.31
19	2.245	1.945	-	-	-	-	-	-	-	16,996.33	117.77
18年	2.165	1.766	-	-	-	-	-	-	-	16,476.19	117.78
19年	2.198	1.829	-	-	-	-	-	-	-	17,376.60	119.36
	2.267	1.892	-	-	-	-	-	-	-	17,692.31	120.76
	2.255	1.933	-	-	-	-	-	-	-	16,908.21	117.88
	2.245	1.945	-	-	-	-	-	-	-	16,026.60	113.16
18年10月	2.149	1.735	-	-	-	-	-	-	-	16,519.44	118.66
11	2.156	1.740	-	-	-	-	-	-	-	16,101.07	117.35
12	2.165	1.766	21.0	7.2	33.2	32.5	27.7	44.5	22.6	16,790.21	117.30
19年1月	2.168	1.776	-	-	-	-	-	-	-	17,286.32	120.58
2	2.178	1.798	-	-	-	-	-	-	-	17,741.23	120.45
3	2.198	1.829	21.7	10.2	31.1	52.3	10.8	39.1	28.7	17,128.37	117.28
4	2.242	1.858	-	-	-	-	-	-	-	17,469.81	118.83
5	2.255	1.873	-	-	-	-	-	-	-	17,595.14	120.73
6	2.267	1.892	26.1	17.3	33.1	61.4	26.1	33.0	22.8	18,001.37	122.62
7	2.241	1.902	-	-	-	-	-	-	-	17,974.77	121.59
8	2.247	1.917	-	-	-	-	-	-	-	16,460.95	116.72
9	2.255	1.933	35.5	21.8	46.6	60.0	43.0	52.1	31.8	16,235.39	115.02
10	2.241	1.938	-	-	-	-	-	-	-	16,903.36	115.74
11	2.247	1.938	-	-	-	-	-	-	-	15,543.76	111.21
12	2.245	1.945	41.4	24.5	55.6	76.2	43.8	54.6	55.3	15,545.07	112.34
20年1月	2.262	1.930	-	-	-	-	-	-	-	13,731.31	107.66
2	2.262	1.930	-	-	-	-	-	-	-	13,547.84	107.16
3	-	-	39.1	31.2	46.0	53.7	53.1	40.0	42.6	12,602.93	100.79

対前月(期)													
H17年	0.102	0.109	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,243.33	5.77
18	0.090	0.143	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,687.80	3.05
19	0.080	0.179	-	-	-	-	-	-	-	-	-	885.95	1.46
18年	0.045	0.054	-	-	-	-	-	-	-	-	-	845.58	1.61
19年	0.033	0.063	-	-	-	-	-	-	-	-	-	900.41	1.58
	0.069	0.063	-	-	-	-	-	-	-	-	-	315.71	1.40
	0.012	0.041	-	-	-	-	-	-	-	-	-	784.10	2.88
	0.010	0.012	-	-	-	-	-	-	-	-	-	881.61	4.72
18年10月	0.029	0.023	-	-	-	-	-	-	-	-	-	585.35	1.65
11	0.007	0.005	-	-	-	-	-	-	-	-	-	418.37	1.31
12	0.009	0.026	3.0	7.9	2.4	6.3	8.8	6.0	3.4	-	-	689.14	0.05
19年1月	0.003	0.010	-	-	-	-	-	-	-	-	-	496.11	3.28
2	0.010	0.022	-	-	-	-	-	-	-	-	-	454.91	0.13
3	0.020	0.031	0.7	3.0	2.1	19.8	16.9	5.4	6.1	-	-	612.86	3.17
4	0.044	0.029	-	-	-	-	-	-	-	-	-	341.44	1.55
5	0.013	0.015	-	-	-	-	-	-	-	-	-	125.33	1.90
6	0.012	0.019	4.4	7.1	2.0	9.1	15.3	6.1	5.9	-	-	406.23	1.89
7	0.026	0.010	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26.60	1.03
8	0.006	0.015	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,513.82	4.87
9	0.008	0.016	9.4	4.5	13.5	1.4	16.9	19.1	9.0	-	-	225.56	1.70
10	0.014	0.005	-	-	-	-	-	-	-	-	-	667.97	0.72
11	0.006	0.000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,359.60	4.53
12	0.002	0.007	5.9	2.7	9.0	16.2	0.8	2.5	23.5	-	-	1.31	1.13
20年1月	0.017	0.015	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,813.76	4.68
2	0.000	0.000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	183.47	0.50
3	-	-	2.3	6.7	9.6	22.5	9.3	14.6	12.7	-	-	944.91	6.37
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値(四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	朝中平均値)		
資料 出所	福島県金融経済概況,日本銀行福島支店 金融経済統計月報,日本銀行		財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社	日本経済新聞社		

(参考) 1 中小企業経営動向調査(4月調査3月末時点) - 自由意見より -

(財)福島県産業振興センター

**製造業**

○原料、諸経費全てが予想つかない位上昇しており、採算も合わず、値上げも競争激化のため出来ません。関係者の方々に迷惑をおかけしない様、ただただ継続している感が有ります。半年間で損失は拡大しました。

【食料品】

○中国問題で、蕎麦や篠竹などが入荷しにくい状態で、このままでは生産に支障が出て来る。

【食料品】

○業務を縮小したことにより、少しずつ成果が上がってきた感じがする。

【食料品】

○中国問題により、仕入れするもの全てが値上がりしたにも関わらず、生産した商品の価格を上げる事ができない状況で、シワよせは下請けにきている。

【食料品】

○業界は年々変化しており、今年も夏・秋物の予想がつかないが大きく変わると思う。我々もそれに乗り遅れることなく頑張りたい。

【縫製】

○原油価格の高騰により原材料の価格が上昇しているが、それを販売価格に反映させると客離れにつながるのでは、その点が厳しい状況である。

【木材・木製品】

○住宅業は、大不況です。

【木材・木製品】

○仕事の量が激減し、価格もダウン。材料費高騰で採算がとれず、このままでは赤字になりそうです。

【印刷】

昨年11月末から地域の景気は一段と悪化していると感じます。

【印刷】

○生コン業界は、最悪です。

【窯業・土石】

○4月以降に客先の状況がサブプライムローン問題の影響、国会の不透明等に依り、需要が激変する事を心配します。

【窯業・土石】

○何しろ、ひどいの一言です。

【窯業・土石】

○鋼材の値上がりで苦勞している。

【金属】

○材料費、燃料費のコストアップが経営を圧迫している。

【金属】

○受注が変動し、予想通りに行かない。

【金属】

○急な受注状況の悪化に加え、急な材料価格の値上りと、顧客からの価格切り下げにより、今年中は厳しい状態が続くと思う。

【金属】

○大型トラック用部品は3~5月同等、6月以降上向き生産、乗用車用は3~5月下降。

【金属】

○アメリカのサブプライムローン問題及び急激な円高により自動車販売台数がダウンし、受注量が減っている。

【一般機械】

○米サブプライムローンの影響で予断を許さない状況。

【一般機械】

○資材のコスト高に加え、生産調整で受注が低迷。

【一般機械】

○今後の受注動向が不明で、先が読めない環境が続いており、常に不安が残る。

【電気機器】

○受注減少に合わせ、受注単価も低下し続ける中、最低賃金上昇と公的負担の益々の上昇にて、今後の恐慌が懸念される。

【電気機器】

○鋼材単価の上昇と入手難(ロール材)が続いており、中小企業にとっては死活問題である。公共工事は受注計画にのせられない状況にある。

【輸送用機器】

○金属材料の価格変動と、原油高騰による副資材他の価格変動により、変動費が上昇している。

【精密機器】

○仕事量が減少して来ていると思う。先行きが見えないので不安を感じる。

【精密機器】

○改善の方法が皆無です。

【プラスチック】

○重油の価格が毎月上っていて非常に利益を圧迫している状況である。これでは生産工場としては、回っていかなくなる可能性大である。

【プラスチック】

**建設業**

○困った世の中になりました。先行き不透明です。

【土木】

○県・市の入札制度改革と地場企業の理解ある地元業者への最優先発注。

【建築】

○鋼材の値上りが止まらない。又、入手に納期がかかり過ぎる状況が到来。

【建築】

## 卸 売 業

○暫定税率廃止になればガソリン・軽油代が少なくなり助かる。

【青果物】

○受注減の厳しい業況の中、生産性向上と効率的経費の運用が今後の課題である。

【機械器具】

○仕入単価の上昇が原油高の影響で起きている。円高もあり今後の不安要素が大きい。

【機械器具】

○先行きの環境は多少良く成ると思うが、競争が厳しく、仕事も減少が予想される。

【建築材料】

○仕入単価の上昇が続き、販売単価への転嫁に苦慮。

【建築材料】

○業界内での倒産が多く、これから先の展望が見えません。

【その他】

## 小 売 業

○大型店の出店規制をする事。全部売上げが東京へ集中してしまい、地方が壊滅する。

【衣料】

○商店街全体の人の流れが少なくなっている様だ。土、日曜日は、まったくと言って良い程人通りがない。

【衣料】

○同業者は量販店の売価についていけず、大部分の店は閉店を考えている様です。出来れば私達もとも思いますが。

【飲食料】

○値上げをした分売上高は上ってはいるが、種々の経費の増加で、利益が出てこない。経営はとても大変です。

【飲食料】

○仕入価格の高騰で、採算は悪化すると思われます。仕入価格上昇分を売価に転嫁できない。今後厳しくなると思っています。

【飲食料】

○3月に大型店がオープンし、地域の各店舗は影響大。

【飲食料】

○仕入単価の上昇、大型店の販売競争激化の為、販売単価を下げての店経営です。工事だけに絞りましたが、高齢者の方に頼まれてやむなく販売も、どうにか現在に持ちこたえております。

【家電品】

○政治力で何とか景気を良くしてほしいです。

【家電品】

○昨年より需要が低下の感有り。高齢者の購入が少なくなった。

【家電品】

○量販店のつぶし合いに巻き込まれない様に。

【家電品】

○ガソリン税の問題、昨年同期より20%以上ガソリン代が高くなっている。

【自動車販売】

○売上、受注減少で建設業の破産者が多いのが問題だ。

【自動車販売】

○“格差”ますます鮮明に。

【家具・建具】

○業況不振のなか、改革を試みてなんとか継続維持発展することは、至難の業だと思う。しかしこういう時だからこそ、自らひきしめて信用度を高め、誠意ある仕事に専念すべきと思っています。

【家具・建具】

## サービス業

○過去10年で、この1年が最も悪い。

【旅館・ホテル】

○景気に左右されない企業を目指します。

【旅館・ホテル】

○他社が新規顧客開拓の為に改装及び新設備の導入を次々と図っている中、20年前と同じでは集客は不可能。

【旅館・ホテル】

○暫定税率は3/31で廃止すべきです。

【タクシー】

○燃料高騰による経営悪化。

【運送】

○相変わらず原油価格の高騰が続いています。どこまでいくのやら？われわれ運送業界は、もう既に限界にきています。値上り分を運賃に転嫁出来るのであれば、いくら値上りしてもいっこうに構わないのですが、出来ないでいるのが現状です。サーチャージ制を導入する話も出ているようですが、うまくいかないように思います。せめて暫定税率が廃止になり、本則税率15円でいってほしいと願っております。

【運送】

○原油高と競合大手進出の影響がある。

【その他】

○大は小を呑み、弱肉強食格差社会の中で、いかに生き残るか、大変な時代です。

【その他】

食品製造業

- (1) 乳製品：  
牛乳・乳製品の消費量が落ち込んでおります。牛乳・乳製品のご活用を益々お願いしたいものです。
- (2) 豆腐油揚げ：  
卸売価格への転嫁は概ねできていますが、度重なる原油の値上げ、原油高コストを吸収しているとは思えない。2回3回の値上げができるかどうか？

(3) 味噌醤油：  
餃子問題が生じてから、中国からの原料(大豆)などの供給が検疫検査の強化により、長引いてお値段も上昇している。一方、NON-GMの大豆の購入価格については、米国がバイオエタノール原料の消費増により、我が国で食料及び飼料として消費される数量が外定になるとの情報もあり、不安要素も多量に供給が懸念され、また、衛生管理の徹底など、安全安心の製造コストのアップもあって、中小企業は厳しい状況に追い込まれている。

(4) 乾麺：  
中国からの輸入されている篠竹(乾燥室へ)を懸念し、業者は値上げの懸念が強い。このまま続くと出荷に悪影響が出る。業界全体は値上げの懸念が強い。このままの状況が続くと8月にはスーパーの棚から蕎麦が無くなる。蕎麦の使用の85%は中国からの輸入。円高なのに値上げの要請を認めない原料の調達ができない。前年の量しか出荷は無理、在庫が少ないというのが理由です。

(5) 清酒：  
資材の値上げ等により販売価格の改定を検討している組合員も出てきた。ただ、値上げによる客離れが不安。

繊維・同製品

(6) ニット：  
暖冬の影響でニット製品を着用する期間が短く、春・夏物商品の受注が悪化している。福島産地からニットの後加工メーカー2社が撤退することに伴い、福島産地の特徴である後加工メーカーが1社となり、産地形成が難しい局面を迎えている。

木材・木製品製造業

(7) 製材業：  
新設住宅着工数が低迷している中、国内の在庫調整が進み製品への価格転嫁が急がれるところ、3月に入って急激な為替円高の進行により市場の買い気配は急ブレーキがかかり、弱気配のまま推移しております。

(8) 家具：  
依然として商況の厳しい中、各種原材料の再値上げがあり、販売価格に転嫁できない状況。商品が原価だけが増していく様な状態の中、販売量が原増えしていく様な景気でもなく、通常の様でない様思う。

紙・紙加工品製造業

(9) 紙器段ボール箱：  
厳しい状況にあって、紙器業界もようやく得意先との価格修正が浸透しつつある。原材料、副資材も含めた修正したコストをこれから維持していくことを各社が努力し団結力を持って活動するよう求めている。

印刷

(10) 印刷：  
老舗の印刷会社が倒産。県内全体で低調。年度末ですが例年とは違うようです。5月から6月にかけて印刷用紙の値上げが10~15%の通知があり、益々収益状況が悪化するのでは。組合員の減少に歯止めがかからない。

窯業・土石製品製造業

(11) 砕石：  
売上高前月比40.7%増(数量において12,547 m<sup>3</sup>)、前年対比の同月比11.9%増(数量において3,684 m<sup>3</sup>)、全数量の前年比8.6%減(数量において18,560 m<sup>3</sup>)、再生骨材の代用品、前年対比27.5%の減(数量において18,820 m<sup>3</sup>)。全体的な数量の落ち込みが続いており厳しい状況下にある。

(12) 生コン：  
平成20年3月の組合員生コン出荷数量は対前年同月比16.5%及び対前年比5.4%減で推移し、依然として出荷数量の低調は継続している。官公需減少は新建築基準法による確認認可の遅延が大きな影響したのと思料する。3月は民需、官公需とも減少し、また、出荷数量に占める官公需の割合は40.7%となった。官公需の増加した地区：県北地区 対前年比30.5%(中央高速道路トンネル工事等)、民需の増加した地区：県中地区 対前年29.7%(倉庫、マンション建築工事等)

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(13) (郡山地区) 鋼材の値上がりが見えない。運搬等の値上がりに入り、見積等で見通しが立たず、苦労している。

(14) 各種プラント機器：  
当組合のプラント設備関連業界は、顧客各社の3月決算年度末の予算執行により、前年比では、売上高、収益状況はやや好転傾向であるが、前年同月では、売上高、収益状況は横ばい傾向である。

(15) 電子工業：  
厳しい状況であり、4月以降の上昇気運を期待したいところですが、現在の情報内容を確認してみると、民需関係(携帯電話、デジタルカメラ、液晶TV)の受注予定が出ていない、調整段階が続いている状態で今後更に厳しさが増大するのではないかと危惧しております。

卸売業

(16) 卸売業：  
(県中地区) 原材料の高騰による商品の値上げも、従来のような仮需もみられない。中国の輸入食品は停滞したまま、回復していない。

(17) 再生資源：  
3月に入ってもスクラップ価格は全般的に騰勢が続いている。今年度で発生も若干増えているが例年よりは少ない。当業界は他の業種に比べ比較的恵まれた状況下にあるが、域外からの大手業者の進出が相次ぎ、先行き過当競争が懸念される。

(18) 肥料卸：  
水田・畑とも農作業の準備に入ってきており、取引も動き出してきている。

小売業

(19) 共同店舗：  
(浜通り地区のOショッピングセンター)：3月は上旬から中旬にかけて、前年を下回って

(20) 共同店舗  
(県中地区のNショッピングセンター):  
今月は全体の売上げが昨年をオーバーするという、久しぶりの快挙! 天気がよかったせいなのか、2月の買い控えの反動なのか、値上げ前の駆け込みなのか、原因がわかりません。

(21) 石油:  
暫定税率問題により業界が混乱。価格・在庫とも不安定な状況となった。

(22) 米穀:  
最近、米消費については追い風の話が多い。小麦粉等の値上がりが始まって、米需要増加への消費移動等の話題となっているところであるが、実質市場への影響は、今後に期待するところであり、在庫量については、期末所有権移転により、増加の状況が続いている。現在のところ、市況に大きな変化はない。

(23) 中古車販売:  
円高により、輸出する車両の販売が低調。

### 商店街

(24) 福島市:  
今月も低調であった。入学関連の一部業種では平年並みだったように見えた。

(25) 郡山市:  
駅前周辺で一番通行量の多い計測地点は、「丸井～アテイ郡山横断歩道」である。丸井郡山店が閉店して1か月以上経過して、当然のことではあるが、この計測地点の通行量が目に見えて大幅に減少しているように思われる。通行量の減少は一箇所だけに止まらず、駅前周辺部全体の出入の落ち込みに繋がっているようである。

(26) 南相馬市:  
道路暫定税率問題で話題もつきり、商売どころでない有様! 中心市街地活性化のため、また、市内に出来る大型店問題に高校生が立ち上がりアンケート調査を始めた。これだけ大型店問題が大きいと思う。どんな結果が出るか楽しみ。

(27) いわき市:  
3月中旬の暖かさが、春物商戦を押し上げた。ただ、業種間のバラツキがあり、一概に喜べない。天気が良ければ、商店街を歩いていただけののだが。桜の季節に期待している。

### サービス業

(28) クリーニング:  
円高の影響は直接ない様に思いますが、とにかく材料等仕入価格がすべて値上りしたのに利用料金が上げられない状況です。

(29) 廃棄物収集運搬業:  
次年度の紙からの委託業務が増加しました。しかしながら、単価は低くおさえており、利益ベースでは厳しい状況があります。

(30) 旅館業:  
原油価格値上げや中国食品やらで、原材料価格が軒並み上昇。これらを宿泊価格へ転嫁できない。

(31) ビルメンテナンス:  
新年度の入札は、ダンピングの嵐で辞退者が多く、来年度はどのような金額になるか不安です。発注者の役所は、設計書や仕様書をよく検査してください。

### 建設業

(32) 建設業  
(県一円):  
道路特定財源の暫定税率失効により公共工事の遅延が予想される。また、今後暫定税率が可決されないようなことがあれば、我々建設業界だけの問題ではなく、福島県、市町村の公共工事に与える影響は多大なものがある。

(県南地区):  
4月以降、建設資材全般の大幅値上げといわれる中で、3月からその影響が出始め、受注価格低下(官公需、民需とも) 資材の仕入価格の上昇とダブルパンチとなってきそうである。仕事量の確保も出来ず、今後不安である。道路財源の問題もあり、建設業としての生き残りをかけて何をしたらよいかわからない!

(33) 管工事:  
前年比では、給水設備申請は増加、排水設備申請は減少した。前年同月累計対比では、給水・排水設備とも減少している。

(34) 専門工事:  
このままでは、建設産業は崩壊してしまう。早急に業界としての改善策を進める必要あり。

### 運輸業

(35) トラック運送(県北地区):  
原油価格の高騰、環境対策へのコスト負担及び運賃水準の低下等で苦しい経営を強いられ、危機感を強めていた業界にとって暫定税率の失効は大幅な支出削減となり大歓迎である。ガソリン及び軽油は産業及び消費者にとって重要な資源であり、暫定税率をもとに戻すことなく、更に環境税や一般財源などの増税の基にならないよう要望する。

(36) ハイヤータクシー:  
運賃改定のおかげが少しでてきたかと思われるが、原油高騰の影響は大きい。

## 3 農林水産業の動向(平成20年3月分)

福島県 農林水産部

### 販売実績

(1) 野菜(JA全農福島県本部扱販売実績 3月分)

品目名	販売数量	販売金額
野菜全般	1,338 t (前年同月比 96%)	769,878千円 (前年同月比 100%)
いちご	324 t (前年同月比 103%)	293,038千円 (前年同月比 96%)
にら	270 t (前年同月比 102%)	99,077千円 (前年同月比 121%)
ねぎ	127 t (前年同月比 77%)	44,431千円 (前年同月比 190%)

(2) 果実(JA全農福島県本部扱販売実績 3月分)

品目名	販売数量	販売金額
果樹全般	59 t (前年同月比49%)	81,188千円 (前年同月比 57%)

## 4 景気動向指数 (福島県)

### 概 括

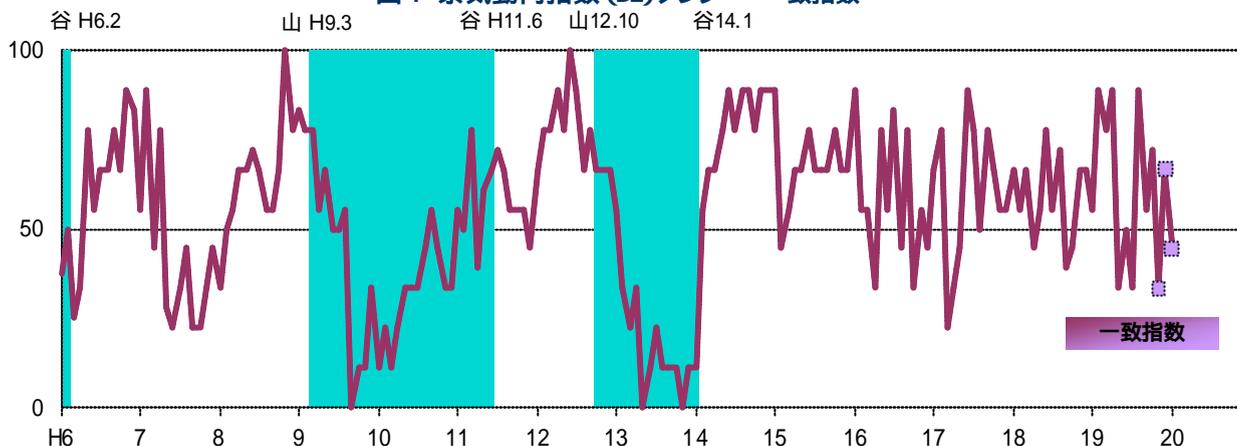
1月の景気動向指数 (DI)は、先行指数25.0%、一致指数44.4%、遅行指数42.9%となった。

先行指数は、2か月ぶりに50%を下回った。

一致指数は、2か月ぶりに50%を下回った。

遅行指数は、6か月ぶりに50%を下回った。

図1 景気動向指数 (DI) グラフ < 一致指数 >



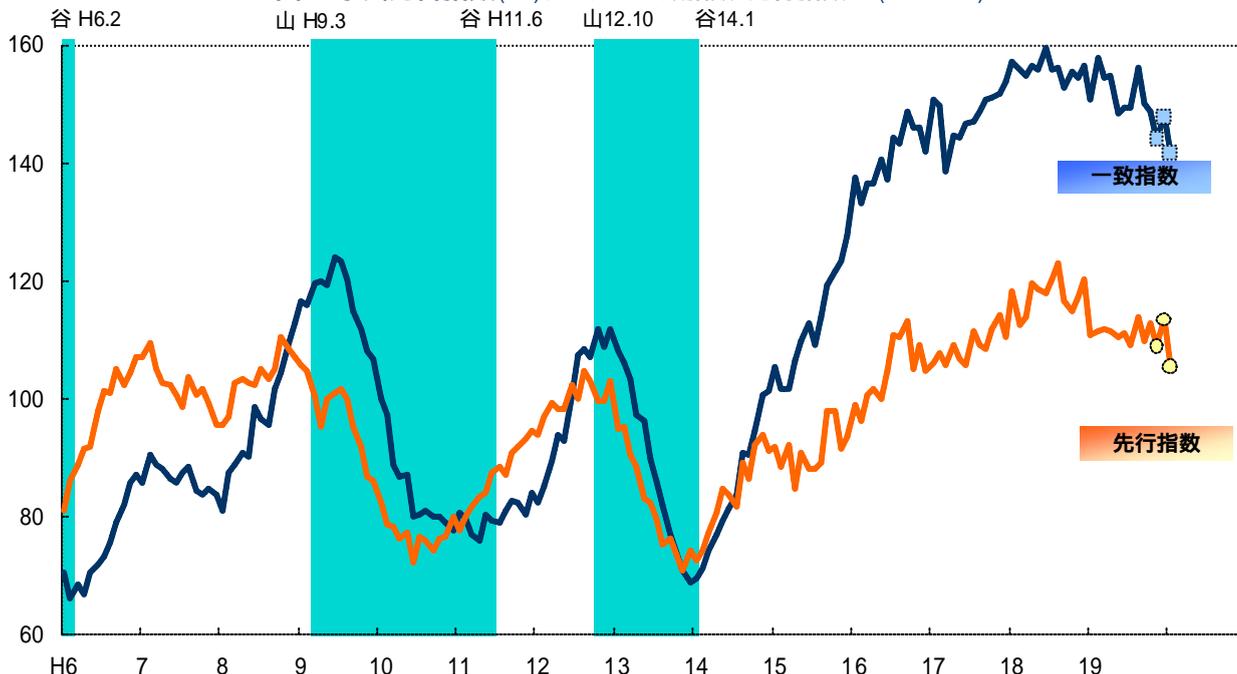
DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向 (3か月前比)を合成して指数を作成。  
 おおむね3か月連続して50%を上回ってれば景気拡張局面、下回ってれば景気後退局面と判断される。  
 グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

D表

区 分	景 気 動 向 指 数					
	福島県 (平成20年3月28日公表)			全 国 (平成20年3月17日公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H19.8	62.5	88.9	64.3	12.5	63.6	83.3
9	37.5	55.6	57.1	0.0	54.5	50.0
10	50.0	72.2	71.4	16.7	63.6	50.0
11	37.5	33.3	57.1	16.7	45.5	66.7
12	50.0	66.7	57.1	37.5	59.1	66.7
H20.1	25.0	44.4	42.9	45.5	20.0	50.0
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資 料 所	県:情報統計領域「福島県景気動向指数」			は訂正值、PIは速報値		
出 所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

一部の計数は速報値を用いており、確認訂正により、前回発表の計数と相違する場合があります。

図2 景気総合指数 (CI) グラフ < 一致指数 先行指数 > (H12=100)



CI(Composite indexes) : 景気変動の強弱の把握を目的として、採用系列の変化率 (前月比)を合成して作成。

## 5 福島県金融経済概況」

平成 20年 4月 1日 日本銀行福島支店

**県内景気は、基調としては緩やかに回復している。もっとも、県内企業の景況感、原材料価格の高騰や公共工事減少の影響が幅広い業種に拡がりをみせていることから、前回調査比悪化。**（総合判断 前月据置）

すなわち、生産は、国内外からの受注好調な電子部品・デバイス関連企業、自動車関連企業において高操業を続けている。一方で、設備投資は、製造業、非製造業とも高水準の計画が着実に実行に移されている。また、個人消費は、新車登録台数が前年を上回ったほか、大型小売店売上高は、一部百貨店の閉店セール効果もあって前年を上回ったものの、相次ぐ食料品の値上げの影響等もあって高額商品の販売が減少しており、引き続き不冴えな状況にある。

こうした中、公共工事減少の影響から、建設業の倒産が増加傾向にある。

## 6 月例経済報告」

平成 20年 4月 18日 内閣府

**景気回復は、このところ足踏み状態にある。**（総合判断 前月据置）

- ・輸出は、緩やかに増加している。生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、弱含みとなっている。
- ・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
- ・住宅建設は、おおむね持ち直している。

先行きについては、改正建築基準法施行の影響が収束していくなかで、輸出が増加基調で推移し、景気は緩やかに回復していくと期待される。ただし、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、「日本経済の進路と戦略」と「経済財政改革の基本方針2007」を一体として、改革を推進する。また、平成20年度予算の成立を受け、これを着実に執行する。

政府は、現下の経済状況やリスクの高まりにかんがみ、4月4日、中小企業の体質強化や雇用の改善、地域活性化につながる施策を中心に、「成長力強化への早期実施策」を取りまとめたところであり、これらの施策を着実に実行していく。

民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

### 1 最近の県経済動向「総合判断

前月との比較

	3月 (3月 24日公表)	4月 (5月 12日公表)
総合判断	<p>県内の景気は、生産活動は高水準で推移しているものの、雇用は足もと弱めとなっており、個人消費も弱含みで推移するなど、回復のテンポに減速感が出てきている。</p> <p>引き続き、原油価格高騰がもたらす県内景気への影響には留意する必要がある。</p> <p>(1. 総合判断：前月据置) →</p>	<p>県内の景気は、生産活動は高水準で推移しているものの、雇用は弱めで推移し、個人消費も弱含みが続くなど、回復の減速感が続いている。</p> <p>引き続き、原油価格高騰がもたらす県内景気への影響には留意する必要がある。</p> <p>(1. 総合判断：前月据置) →</p>



最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

URL <http://www.pref.fukushima.jp/toukei/>

次回公表予定日は平成20年5月26日(月)です。

### 御利用にあたって

最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として「農林水産業の動向」や県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート(月次公表)」を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

### お願い

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、  
「福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)」と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計分析課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号  
電話 024(521)7143 内線(2432)  
FAX 024(521)7914  
E-mail [toukei\\_bunseki@pref.fukushima.jp](mailto:toukei_bunseki@pref.fukushima.jp)